

令和元年度

藤井寺市決算審査等意見書

藤井寺市監査委員



令和元年度藤井寺市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書



藤 監 第 4 5 号

令 和 2 年 8 月 6 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 麻 野 真 吾

令和元年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに令和元年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	23
4	特別会計	36
(1)	概況について	36
(2)	駐車場特別会計	37
①	概況について	37
②	歳入について	37
③	歳出について	38
(3)	国民健康保険特別会計	39
①	概況について	39
②	歳入について	39
③	歳出について	42
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
①	概況について	44
②	歳入について	44

③ 歳出について .....	45
(5) 介護保険特別会計 .....	47
① 概況について .....	47
② 歳入について .....	47
③ 歳出について .....	49
5 実質収支に関する調書 .....	51
6 地方債現在高 .....	51
7 財産に関する調書 .....	52
(1) 公有財産について .....	52
① 土地及び建物 .....	52
② 出資による権利 .....	52
(2) 物品について .....	52
(3) 債権について .....	53
(4) 基金について .....	53
8 基金の運用状況 .....	54
む す び .....	55

## 注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。  
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイント、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。



# 令和元年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

令和元年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 藤井寺市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和元年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和元年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

藤井寺市民生安定貸付基金運用状況

藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況

藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和2年7月17日から令和2年8月5日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、決算審査にあたっては、市長から審査に付された令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 決算の規模について

### ① 総計決算の状況

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	387億1,483万5,299円
歳出決算額	380億9,399万4,747円
歳入歳出差引額	6億2,084万552円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一	般 会 計	25,781,089,000	24,004,702,140	23,950,236,479	54,465,661
特	別 会 計	14,847,847,000	14,710,133,159	14,143,758,268	566,374,891
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	34,575,000	41,296,447	24,699,674	16,596,773
	国民健康保険特別会計	7,653,656,000	7,653,977,600	7,187,314,118	466,663,482
	後期高齢者医療特別会計	1,035,591,000	1,004,696,929	997,756,540	6,940,389
	介護保険特別会計	6,124,025,000	6,010,162,183	5,933,987,936	76,174,247
令和元年度合計		40,628,936,000	38,714,835,299	38,093,994,747	620,840,552
平成30年度合計		43,245,746,000	40,758,865,326	39,805,341,555	953,523,771
差 引 増 減		△ 2,616,810,000	△ 2,044,030,027	△ 1,711,346,808	△ 332,683,219

### ② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額19億3,825万410円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	367億7,658万4,889円
歳出決算額	361億5,574万4,337円
歳入歳出差引額	6億2,084万552円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
令 和 元 年 度	36,776,584,889	36,155,744,337	620,840,552	
内 訳	一 般 会 計	24,004,702,140	22,011,986,069	1,992,716,071
	特 別 会 計	12,771,882,749	14,143,758,268	△ 1,371,875,519
平 成 3 0 年 度	37,719,479,094	36,765,955,323	953,523,771	
差 引 増 減	△ 942,894,205	△ 610,210,986	△ 332,683,219	

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は6億2,084万552円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源3,749万5,000円を差し引いた実質収支は5億8,334万5,552円の黒字となったが、単年度収支は1億280万8,813円の赤字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計 区分	一 般 会 計	駐 車 場 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	介 護 保 険 会 計	合 計
予 算 現 額	25,781,089,000	34,575,000	7,653,656,000	1,035,591,000	6,124,025,000	40,628,936,000
歳 入 決 算 額	24,004,702,140	41,296,447	7,653,977,600	1,004,696,929	6,010,162,183	38,714,835,299
歳 出 決 算 額	23,950,236,479	24,699,674	7,187,314,118	997,756,540	5,933,987,936	38,093,994,747
歳 入 歳 出 差 引 額	54,465,661	16,596,773	466,663,482	6,940,389	76,174,247	620,840,552
翌年度へ繰り越 すべき財源	37,495,000	0	0	0	0	37,495,000
実 質 収 支	16,970,661	16,596,773	466,663,482	6,940,389	76,174,247	583,345,552
前 年 度 実 質 収 支	305,425,788	6,109,104	301,216,998	32,318,325	41,084,150	686,154,365
単 年 度 収 支	△ 288,455,127	10,487,669	165,446,484	△ 25,377,936	35,090,097	△ 102,808,813

## 2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による令和元年度決算の状況は次のとおりである。

### (1) 普通会計決算の収支状況について

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	23,983,636	22,674,358	1,309,278	5.8
歳 出 総 額	23,929,170	22,328,863	1,600,307	7.2
形 式 収 支	54,466	345,495	△ 291,029	△ 84.2
翌 年 度 繰 越 財 源	37,495	40,069	△ 2,574	△ 6.4
実 質 収 支	16,971	305,426	△ 288,455	△ 94.4
単 年 度 収 支	△ 288,455	289,791	△ 578,246	△ 199.5
積 立 金	792	4,374	△ 3,582	△ 81.9
繰 上 償 還 額	10,066	70	9,996	14,280.0
積 立 金 取 崩 額	250,000	—	250,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支	△ 527,597	294,235	△ 821,832	△ 279.3

歳入総額が 239 億 8,363 万 6 千円、歳出総額が 239 億 2,917 万円で、形式収支は 5,446 万 6 千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度繰越財源 3,749 万 5 千円を差し引いた実質収支は、1,697 万 1 千円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、2 億 8,845 万 5 千円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金 79 万 2 千円及び繰上償還額 1,006 万 6 千円を加えた額から同基金の当年度中の取崩額 2 億 5,000 万円を差し引いた実質単年度収支では、5 億 2,759 万 7 千円の赤字となっている。

### (2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

#### ① 財政力指数

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.618	0.619	0.619	0.619	0.610

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

令和元年度は 0.618 で、前年度と比較すると 0.001 ポイント低くなっている。

## ② 経常収支比率

(単位:%)

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	100.2	100.2	103.2	102.9	99.1

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

令和元年度は100.2%で、前年度と同率である。

## ③ 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質公債費比率	1.5	1.5	2.1	2.3	2.8

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。なお、実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債に当たり許可が必要となる。

令和元年度は1.5%で、前年度と同率である。

## ④ 公債費負担比率

(単位:%)

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公債費負担比率	8.5	8.2	8.2	8.2	7.8

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和元年度は8.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。

### 3 一般会計

#### (1) 概況について

令和元年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	240億 470万 2,140円
歳出決算額	239億 5,023万 6,479円
歳入歳出差引額	5,446万 5,661円

形式収支は5,446万5,661円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3,749万5,000円を差し引いた実質収支は1,697万661円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費の一般財源で、総務費の第五次藤井寺市総合計画後期基本計画策定業務で801万1,000円、民生費の市立第5保育所耐震シェルター設置工事で1,003万円、土木費の道路美装化工事で279万9,000円、教育費の市立道明寺東小学校トイレ改修事業等で1,665万5,000円である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		25,781,089,000	25,056,928,000	724,161,000	2.9
歳入決算額		24,004,702,140	23,038,352,342	966,349,798	4.2
歳出決算額		23,950,236,479	22,692,857,554	1,257,378,925	5.5
歳入歳出差引額		54,465,661	345,494,788	△ 291,029,127	△ 84.2
翌年度へ繰り越すべき財源		37,495,000	40,069,000	△ 2,574,000	△ 6.4
実質収支		16,970,661	305,425,788	△ 288,455,127	△ 94.4
前年度実質収支		305,425,788	15,634,615	289,791,173	1,853.5
単年度収支		△ 288,455,127	289,791,173	△ 578,246,300	△ 199.5

#### (2) 歳入について

令和元年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	257億 8,108万 9,000円
調定額	243億 6,290万 4,844円
収入済額	240億 470万 2,140円
不納欠損額	2,305万 9,181円
収入未済額	3億 3,514万 3,523円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	25,781,089,000	24,362,904,844	24,004,702,140	23,059,181	335,143,523	93.1	98.5
30年度	25,056,928,000	23,463,877,218	23,038,352,342	26,954,765	398,570,111	91.9	98.2
比較増減	724,161,000	899,027,626	966,349,798	△ 3,895,584	△ 63,426,588	1.2	0.3

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,411,568,188	35.0	8,391,573,226	36.4	19,994,962	0.2
	分担金及び負担金	228,875,326	1.0	273,692,437	1.2	△ 44,817,111	△ 16.4
	使用料及び手数料	287,727,335	1.2	298,137,679	1.3	△ 10,410,344	△ 3.5
	財産収入	14,960,373	0.1	27,852,894	0.1	△ 12,892,521	△ 46.3
	寄 附 金	42,523,281	0.2	14,829,151	0.1	27,694,130	186.8
	繰 入 金	332,403,151	1.4	9,324,500	0.0	323,078,651	3,464.8
	繰 越 金	145,494,788	0.6	194,653,615	0.9	△ 49,158,827	△ 25.3
	諸 収 入	210,321,967	0.9	346,480,424	1.5	△ 136,158,457	△ 39.3
	計	9,673,874,409	40.4	9,556,543,926	41.5	117,330,483	1.2
依存財源	地方譲与税	106,231,010	0.4	104,469,000	0.5	1,762,010	1.7
	利子割交付金	12,667,000	0.1	20,639,000	0.1	△ 7,972,000	△ 38.6
	配当割交付金	58,531,000	0.2	49,145,000	0.2	9,386,000	19.1
	株式等譲渡所得割交付金	33,769,000	0.1	41,697,000	0.2	△ 7,928,000	△ 19.0
	地方消費税交付金	1,042,330,000	4.3	1,092,823,000	4.7	△ 50,493,000	△ 4.6
	自動車取得税交付金	30,189,467	0.1	56,500,000	0.3	△ 26,310,533	△ 46.6
	環境性能割交付金	9,396,000	0.0	—	—	9,396,000	皆増
	地方特例交付金	179,956,000	0.8	55,819,000	0.2	124,137,000	222.4
	地方交付税	4,342,623,000	18.1	4,351,936,000	18.9	△ 9,313,000	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	8,727,000	0.0	8,470,000	0.0	257,000	3.0
	国庫支出金	4,671,001,395	19.5	4,267,508,971	18.5	403,492,424	9.5
	府 支 出 金	1,879,906,859	7.8	1,561,801,445	6.8	318,105,414	20.4
	市 債	1,955,500,000	8.2	1,871,000,000	8.1	84,500,000	4.5
計	14,330,827,731	59.6	13,481,808,416	58.5	849,019,315	6.3	
歳入合計	24,004,702,140	100.0	23,038,352,342	100.0	966,349,798	4.2	

自主財源は96億7,387万4,409円、依存財源は143億3,082万7,731円である。

自主財源を前年度と比較すると1億1,733万483円(1.2%)の増である。これは、繰入金3億2,307万8,651円、寄附金2,769万4,130円、市税1,999万4,962円の増となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると8億4,901万9,315円(6.3%)の増である。これは、主に国庫支出金4億349万2,424円、府支出金3億1,810万5,414円、地方特例交付金1億2,413万7,000円、市債8,450万円の増となったことによる。

## ② 款別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 税	8,254,635,000	8,582,293,339	8,411,568,188	16,675,997	154,049,154	101.9	98.0
地方譲与税	106,232,000	106,231,010	106,231,010	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	12,667,000	12,667,000	12,667,000	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	58,531,000	58,531,000	58,531,000	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	33,769,000	33,769,000	33,769,000	0	0	100.0	100.0
地方消費税 交付金	1,042,330,000	1,042,330,000	1,042,330,000	0	0	100.0	100.0
自動車取得 税交付金	30,189,000	30,189,467	30,189,467	0	0	100.0	100.0
環境性能割 交付金	9,396,000	9,396,000	9,396,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	179,956,000	179,956,000	179,956,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	4,342,623,000	4,342,623,000	4,342,623,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	8,727,000	8,727,000	8,727,000	0	0	100.0	100.0
分担金及び 負担金	235,075,000	283,333,148	228,875,326	4,588,900	49,868,922	97.4	80.8
使用料及び 手数料	299,368,000	287,802,780	287,727,335	0	75,445	96.1	100.0
国庫支出金	4,937,725,000	4,671,001,395	4,671,001,395	0	0	94.6	100.0
府支出金	1,950,561,000	1,879,906,859	1,879,906,859	0	0	96.4	100.0
財産収入	16,889,000	14,960,373	14,960,373	0	0	88.6	100.0
寄附金	42,523,000	42,523,281	42,523,281	0	0	100.0	100.0
繰入金	919,886,000	332,403,151	332,403,151	0	0	36.1	100.0
繰越金	145,494,000	145,494,788	145,494,788	0	0	100.0	100.0
諸収入	834,513,000	343,266,253	210,321,967	1,794,284	131,150,002	25.2	61.3
市 債	2,320,000,000	1,955,500,000	1,955,500,000	0	0	84.3	100.0
歳入合計	25,781,089,000	24,362,904,844	24,004,702,140	23,059,181	335,143,523	93.1	98.5

歳入決算額は240億470万2,140円で、予算現額に対する収入率は93.1%、調定額に対する収入率は98.5%である。

歳入決算額の主な款は、市税84億1,156万8,188円、国庫支出金46億7,100万1,395円、地方交付税43億4,262万3,000円、市債19億5,550万円、府支出金18億7,990万6,859円、繰入金3億3,240万3,151円等である。

不納欠損額は2,305万9,181円で、市税1,667万5,997円、分担金及び負担金458万8,900円、諸収入179万4,284円である。

収入未済額は3億3,514万3,523円で、市税1億5,404万9,154円、諸収入1億3,115万2円、分担金及び負担金4,986万8,922円、使用料及び手数料7万5,445円である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。



## 第1款 市 税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		8,254,635,000	8,582,293,339	8,411,568,188	16,675,997	154,049,154	101.9	98.0
平成30年度		8,120,379,000	8,637,437,171	8,391,573,226	11,202,720	234,661,225	103.3	97.2
比較増減		134,256,000	△ 55,143,832	19,994,962	5,473,277	△ 80,612,071	△ 1.4	0.8

(単位:円、%)

税目	年度	令和元年度		平成30年度		増 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税		4,043,069,080	48.1	4,002,685,108	47.7	40,383,972	1.0
内 個 人	法 人	3,522,209,740	41.9	3,516,036,323	41.9	6,173,417	0.2
	法 人	520,859,340	6.2	486,648,785	5.8	34,210,555	7.0
固 定 資 産 税		3,159,988,151	37.5	3,191,389,900	38.0	△ 31,401,749	△ 1.0
軽 自 動 車 税		98,777,319	1.2	95,666,210	1.2	3,111,109	3.3
市 た ば こ 税		386,546,085	4.6	380,787,666	4.5	5,758,419	1.5
都 市 計 画 税		723,187,553	8.6	721,044,342	8.6	2,143,211	0.3
市 税 合 計		8,411,568,188	100.0	8,391,573,226	100.0	19,994,962	0.2

市税の収入済額は84億1,156万8,188円で、前年度と比較すると1,999万4,962円(0.2%)の増である。収入率は予算現額に対して101.9%、調定額に対しては98.0%で、不納欠損額は1,667万5,997円、収入未済額は1億5,404万9,154円である。

税目別の決算額は、市民税40億4,306万9,080円、固定資産税31億5,998万8,151円、軽自動車税9,877万7,319円、市たばこ税3億8,654万6,085円、都市計画税7億2,318万7,553円である。前年度と比較すると、市民税は4,038万3,972円の増(うち、個人市民税617万3,417円の増、法人市民税3,421万555円の増)、固定資産税は3,140万1,749円の減、軽自動車税は311万1,109円の増、市たばこ税は575万8,419円の増、都市計画税は214万3,211円の増である。

### 収入率の状況

(単位:%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		収入率	98.0	97.2	96.0	95.4
内	現年度課税分	99.2	99.0	98.7	98.4	98.3
	滞納繰越分	54.0	48.5	36.3	29.6	32.6

市税の収入率は、現年度課税分が前年度より0.2ポイント上昇し99.2%、滞納繰越分では5.5ポイント上昇し54.0%、全体では前年度より0.8ポイント上昇し98.0%となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		106,232,000	106,231,010	106,231,010	0	0	100.0	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	26,743,000	26,743,000	26,743,000	0	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	77,018,000	77,018,000	77,018,000	0	0	100.0	100.0
	森林環境譲与税	2,470,000	2,470,000	2,470,000	0	0	100.0	100.0
	地方道路譲与税	1,000	10	10	0	0	1.0	100.0
平成30年度		104,469,000	104,469,000	104,469,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		1,763,000	1,762,010	1,762,010	0	0	0.0	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、本年度に新設された森林環境譲与税、地方道路譲与税(旧法により課税された分の滞納金)で、収入済額は1億623万1,010円で、前年度と比較すると176万2,010円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		26,743,000	25.2	30,164,000	28.9	△3,421,000	△11.3
自動車重量譲与税		77,018,000	72.5	74,305,000	71.1	2,713,000	3.7
森林環境譲与税		2,470,000	2.3	—	—	2,470,000	皆増
地方道路譲与税		10	0.0	—	—	10	皆増
合計		106,231,010	100.0	104,469,000	100.0	1,762,010	1.7

## 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		12,667,000	12,667,000	12,667,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度		20,639,000	20,639,000	20,639,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△7,972,000	△7,972,000	△7,972,000	0	0	0.0	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は1,266万7,000円で、前年度と比較すると797万2,000円の減である。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		58,531,000	58,531,000	58,531,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度		49,145,000	49,145,000	49,145,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		9,386,000	9,386,000	9,386,000	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は5,853万1,000円で、前年度と比較すると938万6,000円の増である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円、%)	
							収入率 対予算	対調定
令和元年度		33,769,000	33,769,000	33,769,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度		41,697,000	41,697,000	41,697,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 7,928,000	△ 7,928,000	△ 7,928,000	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は3,376万9,000円で、前年度と比較すると792万8,000円の減である。

## 第6款 地方消費税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円、%)	
							収入率 対予算	対調定
令和元年度		1,042,330,000	1,042,330,000	1,042,330,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度		1,092,823,000	1,092,823,000	1,092,823,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 50,493,000	△ 50,493,000	△ 50,493,000	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は10億4,233万円で、前年度と比較すると5,049万3,000円の減である。

## 第7款 自動車取得税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円、%)	
							収入率 対予算	対調定
令和元年度		30,189,000	30,189,467	30,189,467	0	0	100.0	100.0
平成30年度		56,500,000	56,500,000	56,500,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 26,311,000	△ 26,310,533	△ 26,310,533	0	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は3,018万9,467円で、前年度と比較すると2,631万533円の減である。これは、令和元年10月に自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されたことによる。

## 第8款 環境性能割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円、%)	
							収入率 対予算	対調定
令和元年度		9,396,000	9,396,000	9,396,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度		—	—	—	—	—	—	—
比較増減		9,396,000	9,396,000	9,396,000	0	0	皆増	皆増

環境性能割交付金は、本年度に新設された自動車税環境性能割の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は939万6,000円である。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		179,956,000	179,956,000	179,956,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方特例交付金	64,730,000	64,730,000	64,730,000	0	0	100.0	100.0
	子ども・子育て支援臨時交付金	115,226,000	115,226,000	115,226,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度		55,819,000	55,819,000	55,819,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		124,137,000	124,137,000	124,137,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金である。令和元年度及び令和2年度においては、軽自動車税の環境性能割等の臨時的軽減による財源措置として減収補てん特例交付金が合算されている。また、令和元年10月に開始した幼児教育・保育の無償化の財源措置として、消費税率引上げに伴う初年度の増収がわずかであることから、子ども・子育て支援臨時交付金が創設された。

収入済額は1億7,995万6,000円で、前年度と比較すると1億2,413万7,000円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金		64,730,000	36.0	55,819,000	100.0	8,911,000	16.0
子ども・子育て支援臨時交付金		115,226,000	64.0	—	—	115,226,000	皆増
合計		179,956,000	100.0	55,819,000	100.0	124,137,000	222.4

## 第10款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		4,342,623,000	4,342,623,000	4,342,623,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度		4,351,936,000	4,351,936,000	4,351,936,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△9,313,000	△9,313,000	△9,313,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付されるもので、収入済額は43億4,262万3,000円で、前年度と比較すると931万3,000円の減である。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		8,727,000	8,727,000	8,727,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度		8,470,000	8,470,000	8,470,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		257,000	257,000	257,000	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は872万7,000円で、前年度と比較すると25万7,000円の増である。

### 第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		235,075,000	283,333,148	228,875,326	4,588,900	49,868,922	97.4	80.8
平成30年度		276,602,000	327,379,973	273,692,437	3,483,950	50,203,586	98.9	83.6
比較増減		△41,527,000	△44,046,825	△44,817,111	1,104,950	△334,664	△1.5	△2.8

収入済額は2億2,887万5,326円である。不納欠損額は458万8,900円で、保育所利用者負担額（滞納分）である。収入未済額は4,986万8,922円で、保育所利用者負担額（滞納分）3,767万1,200円、放課後児童会保護者負担金（滞納分）624万円等である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金		12,981,180	5.7	8,030,000	2.9	4,951,180	61.7
民生費負担金		183,757,286	80.3	234,132,017	85.6	△50,374,731	△21.5
教育費負担金		32,136,860	14.0	31,530,420	11.5	606,440	1.9
合計		228,875,326	100.0	273,692,437	100.0	△44,817,111	△16.4

### 第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		299,368,000	287,802,780	287,727,335	0	75,445	96.1	100.0
内訳	使用料	253,434,000	244,390,731	244,314,186	0	76,545	96.4	100.0
	手数料	45,934,000	43,412,049	43,413,149	0	△1,100	94.5	100.0
平成30年度		308,552,000	298,172,729	298,137,679	0	35,050	96.6	100.0
比較増減		△9,184,000	△10,369,949	△10,410,344	0	40,395	△0.5	0.0

収入済額は2億8,772万7,335円で、使用料の収入未済額7万6,545円は、幼稚園保育料（滞納分）等である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	総務使用料	58,407,925	20.3	60,463,790	20.3	△ 2,055,865	△ 3.4
	民生使用料	709,000	0.3	727,200	0.2	△ 18,200	△ 2.5
	衛生使用料	70,904,131	24.6	68,776,066	23.1	2,128,065	3.1
	土木使用料	75,994,290	26.4	73,974,880	24.8	2,019,410	2.7
	教育使用料	38,298,840	13.3	50,280,785	16.9	△ 11,981,945	△ 23.8
	小計	244,314,186	84.9	254,222,721	85.3	△ 9,908,535	△ 3.9
手数料	総務手数料	25,932,440	9.0	27,229,274	9.1	△ 1,296,834	△ 4.8
	衛生手数料	14,630,469	5.1	13,374,734	4.5	1,255,735	9.4
	土木手数料	2,850,240	1.0	3,310,950	1.1	△ 460,710	△ 13.9
	教育手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	43,413,149	15.1	43,914,958	14.7	△ 501,809	△ 1.1
合計	287,727,335	100.0	298,137,679	100.0	△ 10,410,344	△ 3.5	

使用料収入済額は2億4,431万4,186円で、前年度と比較すると990万8,535円(3.9%)の減である。手数料収入済額は4,341万3,149円で、前年度と比較すると50万1,809円(1.1%)の減である。

#### 第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		4,937,725,000	4,671,001,395	4,671,001,395	0	0	94.6	100.0
内訳	国庫負担金	4,053,119,000	3,987,775,344	3,987,775,344	0	0	98.4	100.0
	国庫補助金	866,407,000	665,822,208	665,822,208	0	0	76.8	100.0
	委託金	18,199,000	17,403,843	17,403,843	0	0	95.6	100.0
平成30年度		4,479,817,000	4,267,508,971	4,267,508,971	0	0	95.3	100.0
比較増減		457,908,000	403,492,424	403,492,424	0	0	△ 0.7	0.0

国庫支出金は、国が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は46億7,100万1,395円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,972,787,344	85.0	3,937,239,389	92.3	35,547,955	0.9
	教育費国庫負担金	14,988,000	0.3	—	—	14,988,000	皆増
	土木費国庫負担金	—	—	5,187,000	0.1	△ 5,187,000	皆減
	小計	3,987,775,344	85.3	3,942,426,389	92.4	45,348,955	1.2
国庫補助金	総務費国庫補助金	117,471,000	2.5	21,351,000	0.5	96,120,000	450.2
	民生費国庫補助金	150,234,533	3.2	126,342,310	3.0	23,892,223	18.9
	衛生費国庫補助金	8,117,000	0.2	2,890,000	0.1	5,227,000	180.9
	商工費国庫補助金	8,632,000	0.2	10,628,500	0.2	△ 1,996,500	△ 18.8
	土木費国庫補助金	53,820,000	1.2	25,685,000	0.6	28,135,000	109.5
	教育費国庫補助金	327,547,675	7.0	120,214,000	2.8	207,333,675	172.5
	小計	665,822,208	14.3	307,110,810	7.2	358,711,398	116.8
委託金	総務費委託金	391,000	0.0	284,000	0.0	107,000	37.7
	民生費委託金	17,012,843	0.4	17,687,772	0.4	△ 674,929	△ 3.8
	小計	17,403,843	0.4	17,971,772	0.4	△ 567,929	△ 3.2
合計	4,671,001,395	100.0	4,267,508,971	100.0	403,492,424	9.5	

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 39 億 8,777 万 5,344 円、国庫補助金 6 億 6,582 万 2,208 円、委託金 1,740 万 3,843 円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると 4,534 万 8,955 円(1.2%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	81,754,114	78,136,706	3,617,408	4.6
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	27,161,580	7,438,140	19,723,440	265.2
		障害者医療費国庫負担金	74,800,000	88,950,000	△ 14,150,000	△ 15.9
		障害者自立支援給付費国庫負担金	629,879,500	630,465,000	△ 585,500	△ 0.1
		障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	134,706,500	113,784,000	20,922,500	18.4
		保育給付費国庫負担金(他市分)	17,695,390	9,564,910	8,130,480	85.0
		保育給付費国庫負担金(民間分)	331,585,526	258,298,802	73,286,724	28.4
		児童手当給付費国庫負担金	661,587,998	691,102,999	△ 29,515,001	△ 4.3
		児童扶養手当給付費負担金	143,655,403	115,933,096	27,722,307	23.9
		生活保護費等国庫負担金	1,818,298,000	1,893,741,000	△ 75,443,000	△ 4.0
	教育費国庫負担金	施設等利用給付費国庫負担金	14,988,000	—	14,988,000	皆増

国庫補助金は、前年度と比較すると 3 億 5,871 万 1,398 円(116.8%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
国 庫 補 助 金	総務費 国庫補助金	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業補助金	—	9,720,000	△ 9,720,000	皆減
		プレミアム付商品券事業補助金	103,456,000	—	103,456,000	皆増
	民生費 国庫補助金	地域生活支援事業費等国庫補助金	61,018,000	59,537,000	1,481,000	2.5
		子ども・子育て支援交付金	25,949,000	24,763,000	1,186,000	4.8
		次世代育成支援対策施設整備交付金	7,663,000	644,000	7,019,000	1,089.9
		母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	8,754,000	—	8,754,000	皆増
		生活保護適正実施推進事業補助金	33,396,000	27,773,000	5,623,000	20.2
	商工費 国庫補助金	地方創生推進交付金	8,632,000	10,628,500	△ 1,996,500	△ 18.8
	土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	48,876,000	21,271,000	27,605,000	129.8
	教育費 国庫補助金	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	—	12,229,000	△ 12,229,000	皆減
		(繰越明許費) ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	141,655,000	—	141,655,000	皆増
		史跡購入費補助金	132,501,000	35,381,000	97,120,000	274.5
		発掘調査費補助金	10,763,000	9,805,000	958,000	9.8
子ども・子育て支援交付金 (青少年総合対策費補助金)		25,191,000	23,572,000	1,619,000	6.9	

委託金は、前年度と比較すると56万7,929円(3.2%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
委 託 金	民生費 委託金	基礎年金等事務費交付金	12,032,773	12,711,746	△ 678,973	△ 5.3
		国民年金事務協力連携交付金	4,434,203	4,371,594	62,609	1.4

## 第15款 府支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 元 年 度		1,950,561,000	1,879,906,859	1,879,906,859	0	0	96.4	100.0
内	府 負 担 金	1,259,837,000	1,191,308,542	1,191,308,542	0	0	94.6	100.0
	府 補 助 金	559,903,000	555,199,895	555,199,895	0	0	99.2	100.0
	委 託 金	130,821,000	133,398,422	133,398,422	0	0	102.0	100.0
平 成 3 0 年 度		1,657,662,000	1,561,801,445	1,561,801,445	0	0	94.2	100.0
比 較 増 減		292,899,000	318,105,414	318,105,414	0	0	2.2	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は18億7,990万6,859円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。



(単位:円、%)

項目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
府負担金	総務費負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	民生費負担金	1,183,814,542	63.0	1,129,347,609	72.3	54,466,933	4.8
	教育費負担金	7,494,000	0.4	—	—	7,494,000	皆増
	小計	1,191,308,542	63.4	1,129,347,609	72.3	61,960,933	5.5
府補助金	総務費補助金	30,181,822	1.6	29,063,317	1.9	1,118,505	3.8
	民生費補助金	488,244,095	26.0	262,471,161	16.8	225,772,934	86.0
	衛生費補助金	3,987,400	0.2	3,513,700	0.2	473,700	13.5
	農林水産業費補助金	874,345	0.0	1,005,655	0.1	△ 131,310	△ 13.1
	商工費補助金	2,385,000	0.1	78,000	0.0	2,307,000	2,957.7
	土木費補助金	4,977,650	0.3	3,506,100	0.2	1,471,550	42.0
	消防費補助金	1,412,000	0.1	1,351,000	0.1	61,000	4.5
	教育費補助金	23,137,583	1.2	20,230,682	1.3	2,906,901	14.4
	小計	555,199,895	29.5	321,219,615	20.6	233,980,280	72.8
委託金	総務費委託金	132,976,197	7.1	110,646,521	7.1	22,329,676	20.2
	土木費委託金	402,000	0.0	570,000	0.0	△ 168,000	△ 29.5
	教育費委託金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
	民生費委託金	5,225	0.0	2,700	0.0	2,525	93.5
	小計	133,398,422	7.1	111,234,221	7.1	22,164,201	19.9
合計	1,879,906,859	100.0	1,561,801,445	100.0	318,105,414	20.4	

府負担金の収入済額は11億9,130万8,542円で、前年度と比較すると6,196万933円(5.5%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
府負担金	民生費負担金	国民健康保険基盤安定負担金	297,750,580	285,390,723	12,359,857	4.3
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	13,580,790	3,719,070	9,861,720	265.2
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	126,061,966	122,847,275	3,214,691	2.6
		自立支援医療(更生医療)府費負担金	35,000,000	42,000,000	△ 7,000,000	△ 16.7
		障害者自立支援給付費等府費負担金	316,375,504	298,058,702	18,316,802	6.1
		障害児施設措置費(給付費等)府費負担金	67,142,581	54,233,312	12,909,269	23.8
		保育給付費府費負担金(他市分)	8,791,829	10,954,405	△ 2,162,576	△ 19.7
		保育給付費府費負担金(民間分)	148,581,074	130,194,393	18,386,681	14.1
		児童手当給付費府費負担金	148,965,666	153,682,332	△ 4,716,666	△ 3.1
		生活保護費府費負担金	17,756,000	25,283,000	△ 7,527,000	△ 29.8

府補助金の収入済額は5億5,519万9,895円で、前年度と比較すると2億3,398万280円(72.8%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
府 補 助 金	総務費 補助金	大阪府市町村振興補助金	20,700,000	19,000,000	1,700,000	8.9
	民生費 補助金	重度障害者医療費助成事業費補助金	74,683,144	55,068,500	19,614,644	35.6
		新子育て支援交付金	55,985,339	44,449,456	11,535,883	26.0
		大阪府市町村地域生活支援事業費等 補助金(障害福祉費補助金)	27,529,000	28,768,000	△ 1,239,000	△ 4.3
		地域福祉・高齢者福祉交付金	19,867,778	19,431,608	436,170	2.2
		安心こども基金特別対策事業費補助金	188,057,000	15,820,000	172,237,000	1,088.7
		子ども・子育て支援交付金	22,701,000	21,603,000	1,098,000	5.1
		子ども・子育て支援事業費補助金	15,536,000	—	15,536,000	皆増
		大阪府施設型給付費等地方単独費用 補助金(民間分)	19,081,487	—	19,081,487	皆増
		乳幼児医療費補助金	17,888,322	19,256,524	△ 1,368,202	△ 7.1
		ひとり親家庭医療費補助金	23,279,497	23,816,905	△ 537,408	△ 2.3
教育費 補助金	子ども・子育て支援交付金 (青少年総合対策費補助金)	20,538,000	18,788,000	1,750,000	9.3	

委託金の収入済額は1億3,339万8,422円で、前年度と比較すると2,216万4,201円(19.9%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	府民税徴収委託金	94,759,069	94,620,160	138,909	0.1
		参議院議員選挙費委託金	22,656,988	—	22,656,988	皆増
		大阪府議会議員・知事選挙委託金	12,778,376	10,132,846	2,645,530	26.1

## 第16款 財産収入

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 元 年 度		16,889,000	14,960,373	14,960,373	0	0	88.6	100.0
内 訳	財産運用収入	16,786,000	14,403,843	14,403,843	0	0	85.8	100.0
	財産売払収入	103,000	556,530	556,530	0	0	540.3	100.0
平 成 3 0 年 度		28,148,000	27,852,894	27,852,894	0	0	99.0	100.0
比 較 増 減		△ 11,259,000	△ 12,892,521	△ 12,892,521	0	0	△ 10.4	0.0

収入済額は1,496万373円で、前年度と比較すると1,289万2,521円の減である。これは、財産売払収入が1,402万9,533円の減となったことによるものである。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	13,128,972	87.8	8,455,152	30.3	4,673,820	55.3
	利子及び配当金	1,274,871	8.5	4,811,679	17.3	△ 3,536,808	△ 73.5
	小計	14,403,843	96.3	13,266,831	47.6	1,137,012	8.6
財産売払収入	不動産売払収入	0	0.0	13,705,000	49.2	△ 13,705,000	△ 100.0
	物品売払収入	556,530	3.7	881,063	3.2	△ 324,533	△ 36.8
	小計	556,530	3.7	14,586,063	52.4	△ 14,029,533	△ 96.2
合計	計	14,960,373	100.0	27,852,894	100.0	△ 12,892,521	△ 46.3

## 第17款 寄附金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		42,523,000	42,523,281	42,523,281	0	0	100.0	100.0
平成30年度		14,890,000	14,829,151	14,829,151	0	0	99.6	100.0
比較増減		27,633,000	27,694,130	27,694,130	0	0	0.4	0.0

収入済額は4,252万3,281円で、ふるさとまちづくり応援寄附金である。前年度と比較すると2,769万4,130円の増である。

## 第18款 繰入金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		919,886,000	332,403,151	332,403,151	0	0	36.1	100.0
平成30年度		597,817,000	9,324,500	9,324,500	0	0	1.6	100.0
比較増減		322,069,000	323,078,651	323,078,651	0	0	34.5	0.0

収入済額は3億3,240万3,151円で、基金からの繰入金である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財政調整基金繰入金		250,000,000	75.2	0	0.0	250,000,000	100.0
国際交流基金繰入金		1,077,000	0.3	1,077,000	11.5	0	0.0
公共施設整備基金繰入金		66,000,000	19.9	0	0.0	66,000,000	100.0
市立図書館古代史料整備基金繰入金		497,000	0.1	499,000	5.4	△ 2,000	△ 0.4
ふるさとまちづくり応援基金繰入金		14,829,151	4.5	7,748,500	83.1	7,080,651	91.4
合計	計	332,403,151	100.0	9,324,500	100.0	323,078,651	3,464.8

## 第19款 繰越金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		145,494,000	145,494,788	145,494,788	0	0	100.0	100.0
平成30年度		194,653,000	194,653,615	194,653,615	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 49,159,000	△ 49,158,827	△ 49,158,827	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億4,549万4,788円で、前年度決算繰越金1億542万5,788円、繰越明許費前年度決算繰越金4,006万9,000円である。これは、市立小中学校空調PFI事業等の繰越明許費の一般財源分である。

## 第20款 諸収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		834,513,000	343,266,253	210,321,967	1,794,284	131,150,002	25.2	61.3
内	延滞金加算金及び過料	9,449,000	18,211,928	18,211,928	0	0	192.7	100.0
	市預金利子	501,000	15,284	15,284	0	0	3.1	100.0
	雑入	824,563,000	325,039,041	192,094,755	1,794,284	131,150,002	23.3	59.1
平成30年度		937,610,000	472,418,769	346,480,424	12,268,095	113,670,250	37.0	73.3
比較増減		△ 103,097,000	△ 129,152,516	△ 136,158,457	△ 10,473,811	17,479,752	△ 11.8	△ 12.0

収入済額は2億1,032万1,967円で、前年度と比較すると1億3,615万8,457円(39.3%)の減となり、収入未済額は1億3,115万2円で、前年度と比較すると1,747万9,752円の増である。収入未済額の内訳は、生活保護費(現年度・過年度・地自法令160条過年度)返還金1億2,876万7,009円等である。不納欠損額は179万4,284円で、前年度と比較すると1,047万3,811円の減である。不納欠損額の内訳は、生活保護費(過年度)返還金173万4,284円、児童扶養手当(過年度)返還金6万円である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		18,211,928	8.7	18,685,333	5.4	△ 473,405	△ 2.5
市預金利子		15,284	0.0	778,478	0.2	△ 763,194	△ 98.0
雑入		192,094,755	91.3	327,016,613	94.4	△ 134,921,858	△ 41.3
合計		210,321,967	100.0	346,480,424	100.0	△ 136,158,457	△ 39.3

延滞金加算金及び過料の収入済額は1,821万1,928円で、前年度と比較すると47万3,405円(2.5%)の減である。これは、個人市民税等に係る延滞金である。

雑入の収入済額は1億9,209万4,755円で、前年度と比較すると1億3,492万1,858円(41.3%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
雑 入	雑入	コミュニティ施設に関する助成事業助成金	15,000,000	—	15,000,000	皆増
		後期高齢者医療定率負担金返還金	9,720,460	30,626,151	△ 20,905,691	△ 68.3
		収入印紙等代金	21,066,000	24,594,900	△ 3,528,900	△ 14.3
		住民情報系電算業務他会計負担金	19,720,839	17,376,156	2,344,683	13.5
		新市町村振興宝くじ収益交付金	30,738,641	32,453,829	△ 1,715,188	△ 5.3
		生活保護費返還金(現年度、過年度)	24,763,140	32,025,947	△ 7,262,807	△ 22.7
		他会計からの職員退職手当負担金	—	20,136,328	△ 20,136,328	皆減
		派遣職員人件費負担金	24,964,683	20,264,065	4,700,618	23.2
		舗装復旧工事負担金	—	10,783,800	△ 10,783,800	皆減
		老人医療費助成費返還金	—	11,187,383	△ 11,187,383	皆減
	過年度収入	平成29年度児童手当給付費国庫負担金	—	1,250,333	△ 1,250,333	皆減
		平成30年度児童手当給付費国庫負担金	1,732,333	—	1,732,333	皆増
		平成29年度保育給付費国庫負担金	—	2,040,872	△ 2,040,872	皆減
		平成30年度保育給付費国庫負担金	6,955,475	—	6,955,475	皆増
		平成29年度保育給付費府費負担金	—	1,031,812	△ 1,031,812	皆減
		平成30年度保育給付費府費負担金	3,365,194	—	3,365,194	皆増
	違約金及び延納利息	契約解除に伴う違約金	—	76,178,804	△ 76,178,804	皆減

## 第21款 市 債

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和元年度		2,320,000,000	1,955,500,000	1,955,500,000	0	0	84.3	100.0
平成30年度		2,659,300,000	1,871,000,000	1,871,000,000	0	0	70.4	100.0
比較増減		△ 339,300,000	84,500,000	84,500,000	0	0	13.9	0.0

収入済額は19億5,550万円で、前年度と比較すると8,450万円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和元年度		平成30年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 債		40,300,000	2.1	18,700,000	1.0	21,600,000	115.5
民 生 債		57,800,000	2.9	18,400,000	1.0	39,400,000	214.1
衛 生 債		31,700,000	1.6	3,200,000	0.2	28,500,000	890.6
土 木 債		85,500,000	4.4	58,000,000	3.1	27,500,000	47.4
教 育 債		989,200,000	50.6	505,000,000	27.0	484,200,000	95.9
臨時財政対策債		751,000,000	38.4	1,135,600,000	60.7	△ 384,600,000	△ 33.9
退職手当債		—	—	132,100,000	7.0	△ 132,100,000	皆減
合 計		1,955,500,000	100.0	1,871,000,000	100.0	84,500,000	4.5

### (3) 歳出について

#### ① 概況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	257億8,108万9,000円
歳出決算額	239億5,023万6,479円
翌年度繰越額	4億1,444万5,000円
不用額	14億1,640万7,521円
執行率	92.9%

歳出決算額は、前年度から12億5,737万8,925円の増となり、執行率は92.9%で前年度と比較すると2.3ポイントの上昇である。翌年度繰越額4億1,444万5,000円は、総務費801万1,000円、民生費5,043万円、土木費4,629万円、教育費3億971万4,000円の繰越明許費である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	25,781,089,000	23,950,236,479	414,445,000	1,416,407,521	92.9
平成30年度	25,056,928,000	22,692,857,554	906,324,000	1,457,746,446	90.6
比較増減	724,161,000	1,257,378,925	△491,879,000	△41,338,925	2.3

#### ② 款別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						元年度	30年度
議会費	213,241,000	205,961,777	0	7,279,223	96.6	0.9	0.9
総務費	6,350,581,000	6,030,987,234	8,011,000	311,582,766	95.0	25.2	24.8
民生費	10,606,040,000	9,845,034,603	50,430,000	710,575,397	92.8	41.1	41.1
衛生費	1,716,597,000	1,647,243,158	0	69,353,842	96.0	6.9	7.2
農林水産業費	37,683,000	37,158,558	0	524,442	98.6	0.2	0.2
商工費	166,908,000	150,300,416	0	16,607,584	90.0	0.6	0.5
土木費	769,741,000	630,045,441	46,290,000	93,405,559	81.9	2.6	2.7
消防費	863,148,000	854,827,936	0	8,320,064	99.0	3.6	3.8
教育費	3,610,370,000	3,121,904,542	309,714,000	178,751,458	86.5	13.0	10.6
公債費	1,366,066,000	1,366,058,818	0	7,182	100.0	5.7	7.3
諸支出金	60,714,000	60,713,996	0	4	100.0	0.2	0.9
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	25,781,089,000	23,950,236,479	414,445,000	1,416,407,521	92.9	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費60億3,098万7,234円(構成比25.2%)、民生費98億4,503万4,603円(構成比41.1%)、衛生費16億4,724万3,158円(構成比6.9%)、教育費31億2,190万4,542円(構成比13.0%)、公債費13億6,605万8,818円(構成比5.7%)等である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	205,961,777	0.9	203,612,452	0.9	2,349,325	1.2
総 務 費	6,030,987,234	25.2	5,618,765,500	24.8	412,221,734	7.3
民 生 費	9,845,034,603	41.1	9,331,085,791	41.1	513,948,812	5.5
衛 生 費	1,647,243,158	6.9	1,642,028,126	7.2	5,215,032	0.3
農 林 水 産 業 費	37,158,558	0.2	36,665,551	0.2	493,007	1.3
商 工 費	150,300,416	0.6	111,556,077	0.5	38,744,339	34.7
土 木 費	630,045,441	2.6	604,322,874	2.7	25,722,567	4.3
消 防 費	854,827,936	3.6	863,965,006	3.8	△ 9,137,070	△ 1.1
教 育 費	3,121,904,542	13.0	2,415,585,033	10.6	706,319,509	29.2
公 債 費	1,366,058,818	5.7	1,666,885,925	7.3	△ 300,827,107	△ 18.0
諸 支 出 金	60,713,996	0.2	198,385,219	0.9	△ 137,671,223	△ 69.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	23,950,236,479	100.0	22,692,857,554	100.0	1,257,378,925	5.5

歳出決算額は239億5,023万6,479円で、前年度と比較すると12億5,737万8,925円(5.5%)の増となっている。その主な要因について前年度と比較すると、公債費が3億82万7,107円の減、諸支出金が1億3,767万1,223円の減等の一方で、総務費が4億1,222万1,734円の増、民生費が5億1,394万8,812円の増、教育費が7億631万9,509円の増等によるものである。

### ③ 性質別歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	12,208,449,622	51.0	12,410,030,404	54.7	△ 201,580,782	△ 1.6	
内 訳	人 件 費	4,157,784,112	17.4	4,191,060,446	18.5	△ 33,276,334	△ 0.8
	扶 助 費	6,684,606,692	27.9	6,552,084,033	28.9	132,522,659	2.0
	公 債 費	1,366,058,818	5.7	1,666,885,925	7.3	△ 300,827,107	△ 18.0
投 資 的 経 費	1,810,735,665	7.6	797,957,937	3.5	1,012,777,728	126.9	
そ の 他 の 経 費	9,931,051,192	41.4	9,484,869,213	41.8	446,181,979	4.7	
内 訳	物 件 費	2,958,355,283	12.3	2,687,820,829	11.8	270,534,454	10.1
	維 持 補 修 費	136,548,257	0.6	148,261,865	0.7	△ 11,713,608	△ 7.9
	補 助 費 等	4,113,252,364	17.2	2,745,757,719	12.1	1,367,494,645	49.8
	積 立 金	60,712,996	0.2	198,384,219	0.9	△ 137,671,223	△ 69.4
	投資及び出資金・貸付金	31,700,000	0.1	3,200,000	0.0	28,500,000	890.6
	繰 出 金	2,630,482,292	11.0	3,701,444,581	16.3	△ 1,070,962,289	△ 28.9
歳 出 合 計	23,950,236,479	100.0	22,692,857,554	100.0	1,257,378,925	5.5	

性質別歳出決算額について、義務的経費のうち、人件費は41億5,778万4,112円で、前年度と比較すると3,327万6,334円の減である。これは、退職手当の減等によるものである。扶助費は66億8,460万6,692円で、前年度と比較すると1億3,252万2,659円の増である。主なものは、生活保護扶助費21億3,480万4,346円、障害福祉サービス費12億5,331万7,415円、児童手当給付費9億6,689万5,000円等である。公債費は13億6,605万8,818円で、前年度と比較すると3億82万7,107円の減である。

投資的経費は18億1,073万5,665円で、前年度と比較すると10億1,277万7,728円の増である。主なものは、市立小学校空調設備購入費〔PFI事業〕（繰越明許）5億6,707万4,714円、市立中学校空調設備購入費〔PFI事業〕（繰越明許）2億7,525万28円、藤井寺市民間保育所等施設整備事業費補助金2億1,300万7,000円、史跡用地購入費1億8,965万6,732円である。

その他の経費のうち、物件費は29億5,835万5,283円で、前年度と比較すると2億7,053万4,454円の増である。主なものは、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億5,023万850円、市民総合会館指定管理料1億3,438万6,053円、放課後児童会にかかる雇用賃金8,530万9,250円等である。維持補修費は1億3,654万8,257円で、前年度と比較すると1,171万3,608円の減である。補助費等は41億1,325万2,364円で、前年度と比較すると13億6,749万4,645円の増である。主なものは、公共下水道事業会計繰出金12億6,412万1,000円、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金8億2,624万円、柏羽藤環境事業組合分担金5億7,170万5,000円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金3億1,784万9,000円等である。積立金は6,071万2,996円で、前年度と比較すると1億3,767万1,223円の減である。主なものは、ふるさとまちづくり応援基金積立金4,111万996円、公共施設整備基金積立金1,633万4,000円等である。投資及び出資金・貸付金は3,170万円で、水道施設整備事業のための水道事業会計への出資金である。繰出金は26億3,048万2,292円で、前年度と比較すると10億7,096万2,289円の減である。主なものは、介護保険特別会計繰出金9億3,027万7,368円、国民健康保険特別会計繰出金8億3,141万6,396円、後期高齢者医療制度市町村負担金6億9,223万882円等である。



款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	213,241,000	205,961,777	0	7,279,223	96.6
平成30年度	208,755,000	203,612,452	0	5,142,548	97.5
比較増減	4,486,000	2,349,325	0	2,136,675	△ 0.9

支出済額は2億596万1,777円である。

主な経費は、議員報酬等1億5,589万4,649円、一般職人件費3,880万642円、議会議務活動費338万3,530円等である。

## 第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	6,350,581,000	6,030,987,234	8,011,000	311,582,766	95.0
平成30年度	5,799,764,000	5,618,765,500	2,997,000	178,001,500	96.9
比較増減	550,817,000	412,221,734	5,014,000	133,581,266	△ 1.9

支出済額は60億3,098万7,234円である。翌年度繰越額は801万1,000円で、第五次藤井寺市総合計画後期基本計画策定業務の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 項	令和元年度			平成30年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	5,517,287,423	91.5	95.1	5,195,758,738	92.5	97.2	321,528,685	6.2
徴税費	247,163,310	4.1	91.6	227,568,928	4.0	95.5	19,594,382	8.6
戸籍住民基本台帳費	135,106,580	2.2	92.7	121,003,793	2.2	92.7	14,102,787	11.7
選挙費	110,570,069	1.8	98.6	47,605,163	0.8	84.7	62,964,906	132.3
統計調査費	2,522,506	0.1	86.1	5,236,199	0.1	83.2	△ 2,713,693	△ 51.8
監査委員費	18,337,346	0.3	98.3	21,592,679	0.4	98.0	△ 3,255,333	△ 15.1
合計	6,030,987,234	100.0	95.0	5,618,765,500	100.0	96.9	412,221,734	7.3

総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	
総務管理費	人件費(特別職及び一般職)	1,110,106,885	1,122,340,164	△ 12,233,279	△ 1.1	
	うち、退職手当	299,078,129	313,764,764	△ 14,686,635	△ 4.7	
	退職手当に係る他会計負担金	36,787,431	16,044,177	20,743,254	129.3	
	会計管理費・印紙購入費	—	13,879,600	△ 13,879,600	皆減	
	世界遺産推進費	10,900,017	11,474,553	△ 574,536	△ 5.0	
	事務管理費・役務費(通信運搬費等)	75,438,940	76,100,824	△ 661,884	△ 0.9	
	事務管理費・委託料(住民情報系電算業務委託料[集中分]等)	65,680,463	74,965,550	△ 9,285,087	△ 12.4	
	事務管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	62,073,137	59,384,742	2,688,395	4.5	
	財産管理費・委託料(庁舎総合管理業務委託料等)	103,326,884	79,759,944	23,566,940	29.5	
	車両管理費・需用費(自動車検査受費等)	16,353,916	15,704,884	649,032	4.1	
	病院事業会計繰出金	142,763,218	150,942,072	△ 8,178,854	△ 5.4	
	公共下水道事業会計繰出金	1,264,121,000	1,227,104,000	37,017,000	3.0	
	国民健康保険特別会計繰出金	831,416,396	799,125,566	32,290,830	4.0	
	介護保険特別会計繰出金	930,277,368	840,911,193	89,366,175	10.6	
	後期高齢者医療特別会計繰出金	176,556,646	172,245,473	4,311,173	2.5	
	水道事業会計繰出金	32,840,000	4,416,000	28,424,000	643.7	
	市民総合会館費・委託料(市民総合会館指定管理料等)	136,788,553	131,096,127	5,692,426	4.3	
	支所費(人件費再掲)	28,415,361	19,607,786	8,807,575	44.9	
	災害対策費(人件費再掲)	16,532,707	20,930,255	△ 4,397,548	△ 21.0	
	プレミアム付商品券事業費(人件費再掲)	94,150,271	—	94,150,271	皆増	
	徴税費	一般職人件費	142,189,616	146,531,333	△ 4,341,717	△ 3.0
		賦課徴収費・委託料(藤井寺市1/500現況図修正等業務委託料等)	56,110,500	18,560,932	37,549,568	202.3
		市税過誤納還付金、市税還付加算金	26,318,699	40,987,398	△ 14,668,699	△ 35.8
戸籍住民基本台帳費	一般職人件費	76,890,894	77,554,892	△ 663,998	△ 0.9	
	賃金	9,659,196	9,938,550	△ 279,354	△ 2.8	
	印紙購入費	25,000,000	13,783,000	11,217,000	81.4	
	個人番号カード関連事務交付金	8,822,800	5,114,000	3,708,800	72.5	
選挙費	一般職人件費	32,718,780	32,923,490	△ 204,710	△ 0.6	
	参議院議員通常選挙費	22,656,988	—	22,656,988	皆増	
	府議会議員選挙費	2,792,459	5,005,353	△ 2,212,894	△ 44.2	
	市議市長選挙費	36,805,980	2,664,014	34,141,966	1,281.6	
	府知事選挙費	10,251,789	4,861,621	5,390,168	110.9	

### 第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		10,606,040,000	9,845,034,603	50,430,000	710,575,397	92.8
平成30年度		10,062,385,000	9,331,085,791	0	731,299,209	92.7
比較増減		543,655,000	513,948,812	50,430,000	△ 20,723,812	0.1

支出済額は98億4,503万4,603円である。翌年度繰越額は5,043万円で、市立第5保育所耐震シェルター設置工事の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和元年度			平成30年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	2,963,797,380	30.1	96.8	2,868,221,620	30.7	94.0	95,575,760	3.3
児童福祉費	4,367,365,740	44.4	92.6	3,840,877,489	41.2	93.6	526,488,251	13.7
生活保護費	2,513,871,483	25.5	88.8	2,621,986,682	28.1	90.2	△ 108,115,199	△ 4.1
合計	9,845,034,603	100.0	92.8	9,331,085,791	100.0	92.7	513,948,812	5.5

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	一般職人件費	40,143,342	43,522,361	△ 3,379,019	△ 7.8
		委託料(地域福祉計画策定業務委託料等)	4,519,000	2,000,000	2,519,000	126.0
		補助金(藤井寺市社会福祉協議会補助金等)	55,545,340	53,549,510	1,995,830	3.7
	老人福祉費	一般職人件費	42,974,521	49,621,670	△ 6,647,149	△ 13.4
		補助金(藤井寺市シルバー人材センター事業補助金等)	30,802,800	28,917,950	1,884,850	6.5
		後期高齢者医療制度市町村負担金	693,772,882	663,417,311	30,355,571	4.6
		扶助費・老人福祉措置費	5,686,481	5,520,628	165,853	3.0
		扶助費・老人医療費一部負担金等助成費	13,520,974	46,187,620	△ 32,666,646	△ 70.7
	障害福祉費	一般職人件費	64,589,129	71,636,756	△ 7,047,627	△ 9.8
		委託料(ふれあい支援事業委託料等)	95,037,962	83,214,580	11,823,382	14.2
		扶助費(障害福祉サービス費等)	1,698,902,156	1,602,301,261	96,600,895	6.0
		補助金等返還金	61,589,376	25,799,766	35,789,610	138.7
	老人福祉センター費	需用費・修繕料	—	18,759,600	△ 18,759,600	皆減
		老人福祉センター施設指定管理料	28,948,717	28,804,980	143,737	0.5
	国民年金費	一般職人件費	31,428,262	35,542,730	△ 4,114,468	△ 11.6
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料	13,183,488	11,910,188	1,273,300	10.7
	生活困窮者自立支援費	嘱託員報酬、共済費	16,540,294	17,448,342	△ 908,048	△ 5.2
		補助金等返還金	3,042,695	3,047,330	△ 4,635	△ 0.2
	臨時福祉給付金費	補助金等返還金	—	14,377,000	△ 14,377,000	皆減

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	
児 童 福 祉 費	児童福祉 総務費	一般職人件費	183,641,982	182,332,625	1,309,357	0.7	
		嘱託員報酬、共済費	4,388,098	6,357,259	△ 1,969,161	△ 31.0	
		委託料 (障害児相談支援事業等委託料等)	11,092,400	10,936,800	155,600	1.4	
		負担金(児童発達支援センター等施設 運営費負担金等)	15,238,430	15,453,953	△ 215,523	△ 1.4	
			補助金(藤井寺市結婚新生活支援事業 補助金等)	3,820,500	3,790,000	30,500	0.8
	児童措置費		委託料(地域子育て支援拠点事業[一 般型]委託料等)	61,431,364	57,116,170	4,315,194	7.6
			負担金(保育給付費[民間分]等)	830,144,077	723,735,516	106,408,561	14.7
			補助金(藤井寺市民間保育所等施設整 備事業費補助金等)	344,722,812	119,897,979	224,824,833	187.5
			扶助費・障害児通所給付費等	268,570,328	216,933,252	51,637,076	23.8
			扶助費・子ども医療費一部負担金助成	193,333,735	191,282,291	2,051,444	1.1
			扶助費・ひとり親家庭医療費一部負担金 助成	45,343,634	44,598,432	745,202	1.7
			扶助費・児童扶養手当給付費	434,550,400	349,800,070	84,750,330	24.2
			扶助費・児童手当給付費	966,895,000	1,000,230,000	△ 33,335,000	△ 3.3
		補助金等返還金	12,472,479	13,622,800	△ 1,150,321	△ 8.4	
	保育所費		一般職人件費	540,477,675	534,568,612	5,909,063	1.1
			嘱託員報酬、共済費	138,606,420	151,586,092	△ 12,979,672	△ 8.6
			賃金	74,163,131	63,889,990	10,273,141	16.1
			需用費(賄材料費等)	60,608,575	63,982,786	△ 3,374,211	△ 5.3
			委託料(子ども子育てシステム幼児教育無償 化制度改正対応[認可施設分]委託料等)	16,370,884	3,661,285	12,709,599	347.1
			工事請負費	61,439,800	—	61,439,800	皆増
		備品購入費(施設備品等)	5,698,408	3,222,233	2,476,175	76.8	
子ども園費		需用費(賄材料費等)	22,231,057	21,842,494	388,563	1.8	
		委託料(給食調理業務委託料等)	28,096,946	21,852,522	6,244,424	28.6	
生活保護 費	生活保護 総務費	一般職人件費	110,416,721	113,105,577	△ 2,688,856	△ 2.4	
		嘱託員報酬、共済費	24,225,076	27,038,388	△ 2,813,312	△ 10.4	
		委託料(医療扶助適正化支援業務委託 料等)	8,064,454	3,475,440	4,589,014	132.0	
		補助金等返還金	225,132,048	197,915,779	27,216,269	13.8	
	扶助費	生活保護扶助費	2,134,804,346	2,268,827,231	△ 134,022,885	△ 5.9	

#### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		1,716,597,000	1,647,243,158	0	69,353,842	96.0
平成30年度		1,696,041,000	1,642,028,126	0	54,012,874	96.8
比較増減		20,556,000	5,215,032	0	15,340,968	△ 0.8

支出済額は16億4,724万3,158円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和元年度			平成30年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	619,996,860	37.6	90.3	618,006,436	37.6	92.2	1,990,424	0.3
清掃費	1,027,246,298	62.4	99.7	1,024,021,690	62.4	99.8	3,224,608	0.3
合計	1,647,243,158	100.0	96.0	1,642,028,126	100.0	96.8	5,215,032	0.3

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
保健衛生費	一般職人件費	162,198,217	167,112,229	△ 4,914,012	△ 2.9
	衛生総務費・嘱託員報酬、共済費	10,297,616	6,698,840	3,598,776	53.7
	衛生総務費・委託料 (妊婦健診委託料等)	52,385,745	51,684,132	701,613	1.4
	老人保健事業費・委託料 (住民健康診査委託料等)	88,063,996	91,432,249	△ 3,368,253	△ 3.7
	予防費・委託料 (インフルエンザ個別接種委託料等)	144,516,295	145,966,602	△ 1,450,307	△ 1.0
	予防費・負担金 (風しん第5期予防接種等負担金等)	5,523,919	439,960	5,083,959	1,155.6
	保健センター費	12,008,354	12,145,280	△ 136,926	△ 1.1
	休日急病診療所費・賃金	4,914,945	4,759,590	155,355	3.3
	休日急病診療所費・報償費	27,522,730	25,917,650	1,605,080	6.2
	休日急病診療所費・需用費 (医薬材料費等)	2,611,300	3,102,244	△ 490,944	△ 15.8
	火葬場費	18,981,708	19,696,949	△ 715,241	△ 3.6
	訪問看護ステーション費・嘱託員報酬、共済費	23,043,021	22,826,142	216,879	1.0
	訪問看護ステーション費・賃金	15,568,977	14,600,418	968,559	6.6
清掃費	清掃総務費・一般職人件費	31,379,568	35,198,998	△ 3,819,430	△ 10.9
	家庭ごみ収集及び運搬業務委託料	350,230,850	320,447,145	29,783,705	9.3
	柏羽藤環境事業組合分担金	571,705,000	594,970,000	△ 23,265,000	△ 3.9
	藤井寺市し尿汲取り事業助成金	6,234,470	6,750,990	△ 516,520	△ 7.7
	塵芥収集費・一般職人件費	64,199,664	63,423,732	775,932	1.2

## 第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	37,683,000	37,158,558	0	524,442	98.6
平成30年度	37,202,000	36,665,551	0	536,449	98.6
比較増減	481,000	493,007	0	△ 12,007	0.0

支出済額は3,715万8,558円である。主な経費は、一般職人件費2,801万4,585円、農業委員会委員報酬345万8,191円等である。

## 第6款 商工費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	166,908,000	150,300,416	0	16,607,584	90.0
平成30年度	121,859,000	111,556,077	0	10,302,923	91.5
比較増減	45,049,000	38,744,339	0	6,304,661	△ 1.5

支出済額は1億5,030万416円である。

商工費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
商 工 費	一般職人件費	65,263,240	44,883,208	20,380,032	45.4
	商工総務費・委託料(地域ビジネス創造 プロモーション事業委託料等)	16,863,000	22,372,200	△ 5,509,200	△ 24.6
	商工総務費・補助金 (藤井寺市商工会補助金等)	10,168,000	12,107,000	△ 1,939,000	△ 16.0
	中小企業振興費・補助金 (藤井寺市勤労者互助会補助金等)	6,020,000	9,789,000	△ 3,769,000	△ 38.5
	観光振興費・委託料(ふるさとまちづくり 応援寄附金業務委託料等)	29,104,796	15,272,340	13,832,456	90.6
	観光振興費・負担金 (観光案内所管理運営負担金等)	9,824,399	681,512	9,142,887	1,341.6
	観光振興費・補助金 (藤井寺市観光協会補助金等)	8,713,899	5,947,640	2,766,259	46.5

## 第7款 土木費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	769,741,000	630,045,441	46,290,000	93,405,559	81.9
平成30年度	767,302,000	604,322,874	31,213,000	131,766,126	78.8
比較増減	2,439,000	25,722,567	15,077,000	△ 38,360,567	3.1

支出済額は6億3,004万5,441円である。翌年度繰越額4,629万円は、道路美装化工事の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和元年度			平成30年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	154,255,316	24.5	94.8	152,556,270	25.2	93.3	1,699,046	1.1
道路橋りょう費	246,655,851	39.2	70.5	200,327,405	33.2	71.9	46,328,446	23.1
河川費	185,000	0.0	93.4	185,000	0.0	74.0	0	0.0
都市計画費	228,872,274	36.3	89.2	248,240,999	41.1	77.2	△ 19,368,725	△ 7.8
住宅費	77,000	0.0	77.0	3,013,200	0.5	88.6	△ 2,936,200	△ 97.4
合計	630,045,441	100.0	81.9	604,322,874	100.0	78.8	25,722,567	4.3

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
土木管理費	一般職人件費	114,611,550	121,671,120	△ 7,059,570	△ 5.8
	土木総務費・賃金	2,451,000	1,009,980	1,441,020	142.7
	土木総務費・委託料 (地籍調査業務委託料等)	9,458,099	4,728,456	4,729,643	100.0
	環境整備費・役務費(手数料)	5,475,324	4,418,091	1,057,233	23.9
	環境整備費・委託料(藤井寺市移動自転車等保管所施設管理業務委託料等)	16,229,973	15,691,382	538,591	3.4
道路橋りょう費	一般職人件費	53,258,377	50,028,398	3,229,979	6.5
	道路新設改良費・需用費(修繕料等)	23,993,415	11,741,265	12,252,150	104.4
	道路新設改良費・委託料(景観整備検討業務委託料等)	6,487,800	22,448,880	△ 15,961,080	△ 71.1
	道路新設改良費・工事請負費	78,219,100	34,535,160	43,683,940	126.5
	道路新設改良費・補償金	21,808,566	—	21,808,566	皆増
	橋りょう新設改良費・委託料(藤井寺市橋梁長寿命化修繕計画修正業務委託料等)	11,695,200	18,519,840	△ 6,824,640	△ 36.9
	橋りょう新設改良費・工事請負費	12,618,100	15,066,000	△ 2,447,900	△ 16.2
	交通安全対策事業費・委託料(藤井寺市違法駐車等防止条例に伴う交通啓発事業委託料等)	4,144,160	13,704,429	△ 9,560,269	△ 69.8
都市計画費	都市計画総務費・一般職人件費	97,535,667	110,362,606	△ 12,826,939	△ 11.6
	都市計画総務費・委託料 (まちづくり検討業務委託料等)	5,378,701	6,397,704	△ 1,019,003	△ 15.9
	都市計画総務費・補助金(屋外広告物適正化促進事業補助金等)	7,807,000	5,075,000	2,732,000	53.8
	緑化推進費・賃金	6,974,090	6,878,880	95,210	1.4
	公園費・需用費(光熱水費等)	10,116,031	9,756,669	359,362	3.7
	公園費・役務費(手数料)	5,045,344	4,699,369	345,975	7.4
	公園費・委託料(城山古墳小山花菖蒲園整備委託料等)	4,598,000	5,378,400	△ 780,400	△ 14.5
	下排水費・一般職人件費	9,231,726	9,738,651	△ 506,925	△ 5.2
	下排水費・需用費(修繕料等)	25,093,032	16,507,147	8,585,885	52.0
	下排水費・工事請負費	—	15,353,559	△ 15,353,559	皆減
藤井寺駅周辺整備推進費・負担金(〔線越明許費〕区画整理事業負担金等)	41,689,005	42,220,000	△ 530,995	△ 1.3	

## 第8款 消 防 費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	863,148,000	854,827,936	0	8,320,064	99.0
平 成 3 0 年 度	870,187,000	863,965,006	0	6,221,994	99.3
比 較 増 減	△ 7,039,000	△ 9,137,070	0	2,098,070	△ 0.3

支出済額は8億5,482万7,936円である。

消防費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
消 防 費	常備消防費・委託料 (高速道路救急業務関連業務委託料)	3,125,880	6,124,950	△ 2,999,070	△ 49.0
	常備消防費・負担金(柏原羽曳野藤井 寺消防組合分担金等)	829,776,000	837,959,673	△ 8,183,673	△ 1.0
	非常備消防費・報酬 (消防団員報酬等)	6,674,600	5,950,800	723,800	12.2
	非常備消防費・負担金 (消火栓維持管理等負担金等)	10,540,356	9,711,010	829,346	8.5

## 第9款 教 育 費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	3,610,370,000	3,121,904,542	309,714,000	178,751,458	86.5
平 成 3 0 年 度	3,622,664,000	2,415,585,033	872,114,000	334,964,967	66.7
比 較 増 減	△ 12,294,000	706,319,509	△ 562,400,000	△ 156,213,509	19.8

支出済額は31億2,190万4,542円である。翌年度繰越額3億971万4,000円は、市立道明寺東小学校トイレ改修事業(工事監理業務委託・工事)等の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 \ 年度	令和元年度			平成30年度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	626,645,249	20.1	96.2	618,151,784	25.6	97.5	8,493,465	1.4
小 学 校 費	904,639,482	29.0	81.6	320,089,364	13.2	33.7	584,550,118	182.6
中 学 校 費	401,931,697	12.9	71.7	562,106,286	23.3	55.3	△ 160,174,589	△ 28.5
幼 稚 園 費	330,835,598	10.6	90.6	290,500,649	12.0	87.4	40,334,949	13.9
社 会 教 育 費	726,037,171	23.2	91.9	499,600,901	20.7	92.6	226,436,270	45.3
保 健 体 育 費	131,815,345	4.2	98.2	125,136,049	5.2	83.6	6,679,296	5.3
合 計	3,121,904,542	100.0	86.5	2,415,585,033	100.0	66.7	706,319,509	29.2

各項別の主な経費は、次のとおりである。



(単位:円、%)

(項)	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
教育 総 務 費	事務局費、教育研究費・特別職及び一般職人件費	175,579,119	174,844,379	734,740	0.4
	事務局費・役務費(手数料等)	32,010,320	31,051,949	958,371	3.1
	事務局費・委託料(教育事務委託料等)	14,709,748	29,194,744	△ 14,484,996	△ 49.6
	事務局費・使用料及び賃借料(車両等借上料等)	31,891,689	21,101,060	10,790,629	51.1
	教育研究費・嘱託員報酬、共済費(語学指導等を行う外国青年報酬等)	31,183,996	29,427,780	1,756,216	6.0
	学校給食費・藤井寺市柏原市学校給食組合負担金	317,849,000	312,008,000	5,841,000	1.9
小 学 校 費	学校管理費・一般職人件費	45,374,283	52,166,652	△ 6,792,369	△ 13.0
	学校管理費・賃金	65,359,725	61,298,550	4,061,175	6.6
	学校管理費・需用費(光熱水費等)	64,758,057	71,169,698	△ 6,411,641	△ 9.0
	学校管理費・委託料〔繰越明許費〕市立小学校空調設備維持管理業務委託料〔PFI事業〕等)	26,984,798	11,374,176	15,610,622	137.2
	学校管理費・使用料及び賃借料(その他使用料等)	5,462,704	5,043,124	419,580	8.3
	学校管理費・工事請負費	43,956,000	30,440,880	13,515,120	44.4
	学校管理費・公有財産購入費〔繰越明許費〕空調設備購入費)	567,074,714	0	567,074,714	100.0
	学校管理費・備品購入費(施設備品等)	14,334,016	13,614,807	719,209	5.3
	教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護児童援助費等)	38,061,852	40,155,366	△ 2,093,514	△ 5.2
中 学 校 費	学校管理費・賃金	23,228,072	23,269,380	△ 41,308	△ 0.2
	学校管理費・需用費(光熱水費等)	33,545,314	52,329,406	△ 18,784,092	△ 35.9
	学校管理費・委託料(市立第三中学校トイレ改修工事に伴う設計業務委託料等)	12,924,662	9,145,306	3,779,356	41.3
	学校管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	8,718,732	6,482,484	2,236,248	34.5
	学校管理費・工事請負費	0	412,202,560	△ 412,202,560	△ 100.0
	学校管理費・公有財産購入費〔繰越明許費〕空調設備購入費)	275,250,028	0	275,250,028	100.0
	学校管理費・備品購入費(施設備品等)	6,179,648	6,501,513	△ 321,865	△ 5.0
	教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護生徒援助費等)	24,113,275	32,403,340	△ 8,290,065	△ 25.6
幼 稚 園 費	幼稚園費・一般職人件費	191,749,187	186,945,353	4,803,834	2.6
	幼稚園費・嘱託員報酬、共済費	17,561,292	20,047,409	△ 2,486,117	△ 12.4
	幼稚園費・賃金	20,422,600	18,694,560	1,728,040	9.2
	幼稚園費・需用費(修繕料等)	12,221,014	22,015,865	△ 9,794,851	△ 44.5
	幼稚園費・委託料(市立幼稚園耐震補強工事に伴う設計業務委託料等)	7,655,982	3,546,720	4,109,262	115.9
	幼稚園費・工事請負費	30,434,400	—	30,434,400	皆増
	幼稚園費・施設等利用給付費	28,471,010	—	28,471,010	皆増
	幼稚園費・藤井寺市私立幼稚園就園奨励費補助金	10,329,200	31,608,500	△ 21,279,300	△ 67.3
社会 教育 費	社会教育総務費・一般職人件費	33,206,863	32,974,077	232,786	0.7
	青少年総合対策費・賃金	85,309,250	75,781,180	9,528,070	12.6
	青少年総合対策費・償還金(補助金等返還金等)	4,789,000	3,843,000	946,000	24.6

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
社 会 教 育 費	生涯学習センター費・一般職人件費	17,627,898	17,321,820	306,078	1.8
	生涯学習センター費・賃金	9,289,440	9,086,330	203,110	2.2
	生涯学習センター費・需用費 (光熱水費等)	12,149,212	13,721,716	△ 1,572,504	△ 11.5
	生涯学習センター費・委託料 (建物総合管理業務委託料等)	28,728,947	30,551,481	△ 1,822,534	△ 6.0
	生涯学習センター費・工事請負費	—	94,377,960	△ 94,377,960	皆減
	文化財保護費・一般職人件費	41,845,426	39,943,868	1,901,558	4.8
	文化財保護費・賃金	22,428,564	26,239,877	△ 3,811,313	△ 14.5
	文化財保護費・需用費(消耗品費等)	4,063,398	12,822,753	△ 8,759,355	△ 68.3
	文化財保護費・役務費(手数料等)	10,731,501	9,448,173	1,283,328	13.6
	文化財保護費・委託料 (文化財用地管理業務委託料等)	20,474,013	21,305,370	△ 831,357	△ 3.9
	文化財保護費・工事請負費	10,655,700	—	10,655,700	皆増
	文化財保護費・公有財産購入費 (土地購入費)	189,656,732	3,854,000	185,802,732	4,821.0
	文化財保護費・補償金	129,346,500	0	129,346,500	100.0
	図書館費・一般職人件費	51,881,266	53,269,477	△ 1,388,211	△ 2.6
	図書館費・備品購入費 (図書購入費等)	9,586,534	9,446,156	140,378	1.5
保 健 体 育 費	保健体育総務費・一般職人件費	31,840,214	31,805,384	34,830	0.1
	保健体育総務費・需用費 ([繰越明許費]修繕料等)	13,914,512	9,539,704	4,374,808	45.9
	保健体育総務費・委託料(運動広場及 び法面草刈業務委託料等)	14,015,830	14,110,520	△ 94,690	△ 0.7
	市民総合体育館費・需用費 (光熱水費等)	14,590,723	15,585,575	△ 994,852	△ 6.4
	市民総合体育館費・委託料(市民総合 体育館建物総合管理業務委託料等)	40,672,630	40,205,617	467,013	1.2

## 第10款 公債費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度		1,366,066,000	1,366,058,818	0	7,182	100.0
平 成 3 0 年 度		1,666,892,000	1,666,885,925	0	6,075	100.0
比 較 増 減		△ 300,826,000	△ 300,827,107	0	1,107	0.0

支出済額は13億6,605万8,818円である。

内訳は、元金の償還金12億4,920万2,165円、償還金利子1億1,685万6,653円である。

なお、令和元年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

30年度末 現在高	元年度 発行額	元年度 償還額(元金)	元年度末 現在高	増減額
18,686,411,528	1,955,500,000	1,249,202,165	19,392,709,363	706,297,835

## 第 1 1 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	60,714,000	60,713,996	0	4	100.0
平 成 3 0 年 度	198,447,000	198,385,219	0	61,781	100.0
比 較 増 減	△ 137,733,000	△ 137,671,223	0	△ 61,777	0.0

支出済額は6,071万3,996円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは、ふるさとまちづくり応援基金積立金4,111万996円、公共施設整備基金積立金1,633万4,000円、本年度に新設された森林環境譲与税基金積立金247万円等である。

## 第 1 2 款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

## 4 特別会計

### (1) 概況について

令和元年度特別会計（駐車場、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	147億1,013万3,159円
歳出決算額	141億4,375万8,268円
歳入歳出差引額	5億6,637万4,891円

形式収支、実質収支とも5億6,637万4,891円で、単年度収支は1億8,564万6,314円である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計 区分	駐車場	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	合計
予算現額	34,575,000	7,653,656,000	1,035,591,000	6,124,025,000	14,847,847,000
歳入決算額	41,296,447	7,653,977,600	1,004,696,929	6,010,162,183	14,710,133,159
歳出決算額	24,699,674	7,187,314,118	997,756,540	5,933,987,936	14,143,758,268
歳入歳出差引額	16,596,773	466,663,482	6,940,389	76,174,247	566,374,891
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	16,596,773	466,663,482	6,940,389	76,174,247	566,374,891
前年度実質収支	6,109,104	301,216,998	32,318,325	41,084,150	380,728,577
単年度収支	10,487,669	165,446,484	△ 25,377,936	35,090,097	185,646,314

## (2) 駐車場特別会計

### ① 概況について

令和元年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	4,129万6,447円
歳出決算額	2,469万9,674円
歳入歳出差引額	1,659万6,773円

形式収支、実質収支とも1,659万6,773円で、単年度収支は1,048万7,669円である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		34,575,000	47,106,000	△ 12,531,000	△ 26.6
歳 入 決 算 額		41,296,447	38,783,176	2,513,271	6.5
歳 出 決 算 額		24,699,674	32,674,072	△ 7,974,398	△ 24.4
歳 入 歳 出 差 引 額		16,596,773	6,109,104	10,487,669	171.7
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		16,596,773	6,109,104	10,487,669	171.7
前 年 度 実 質 収 支		6,109,104	△ 3,352,475	9,461,579	282.2
単 年 度 収 支		10,487,669	9,461,579	1,026,090	10.8

### ② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及び手数料	34,510,000	35,121,250	35,121,250	0	0	101.8	100.0
財産収入	60,000	10,667	10,667	0	0	17.8	100.0
繰越金	1,000	6,109,104	6,109,104	0	0	610,910.4	100.0
諸収入	4,000	55,426	55,426	0	0	1,385.7	100.0
歳入合計	34,575,000	41,296,447	41,296,447	0	0	119.4	100.0

歳入決算額は4,129万6,447円で、予算現額に対する収入率は119.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

款別の収入済額は、次のとおりである。

#### 第1款 使用料及び手数料

収入済額は3,512万1,250円で、主に自動車駐車場使用料が1,801万9,950円及び自転車等（バイク125CC以下を含む。）駐車場使用料が1,709万8,400円である。

#### 第2款 財産収入

収入済額は1万667円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金預金利子である。

#### 第3款 繰越金

収入済額は610万9,104円で、前年度繰越金である。

#### 第4款 諸収入

収入済額は5万5,426円で、定期券等弁償金、消費税還付金及び預金利子である。  
 款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和元年度		平成30年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	35,121,250	85.1	34,047,300	87.8	1,073,950	3.2
財産収入	10,667	0.0	37,259	0.1	△26,592	△71.4
繰越金	6,109,104	14.8	—	—	6,109,104	皆増
諸収入	55,426	0.1	617	0.0	54,809	8,883.1
繰入金	—	—	4,698,000	12.1	△4,698,000	皆減
歳入合計	41,296,447	100.0	38,783,176	100.0	2,513,271	6.5

歳入決算額を前年度と比較すると251万3,271円(6.5%)の増となっている。

#### ③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						元年度	30年度
駐車場費	27,288,000	24,689,007	0	2,598,993	90.5	100.0	89.6
公債費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	7,087,000	10,667	0	7,076,333	0.2	0.0	0.1
繰上充用金	—	—	—	—	—	—	10.3
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	34,575,000	24,699,674	0	9,875,326	71.4	100.0	100.0

歳出決算額は2,469万9,674円で、予算現額に対する執行率は71.4%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 駐車場費

支出済額は2,468万9,007円で、主なものは施設指定管理料が2,465万9,804円である。

#### 第3款 諸支出金

支出済額は1万667円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金への積立金である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和元年度		平成30年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
駐車場費	24,689,007	100.0	29,284,338	89.6	△4,595,331	△15.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	10,667	0.0	37,259	0.1	△26,592	△71.4
繰上充用金	—	—	3,352,475	10.3	△3,352,475	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	24,699,674	100.0	32,674,072	100.0	△7,974,398	△24.4

歳出決算額を前年度と比較すると797万4,398円(24.4%)の減となっている。

### (3) 国民健康保険特別会計

#### ① 概況について

令和元年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	76億5,397万7,600円
歳出決算額	71億8,731万4,118円
歳入歳出差引額	4億6,666万3,482円

形式収支、実質収支とも4億6,666万3,482円で、単年度収支は1億6,544万6,484円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		7,653,656,000	7,797,325,000	△ 143,669,000	△ 1.8
歳 入 決 算 額		7,653,977,600	7,700,445,203	△ 46,467,603	△ 0.6
歳 出 決 算 額		7,187,314,118	7,399,228,205	△ 211,914,087	△ 2.9
歳 入 歳 出 差 引 額		466,663,482	301,216,998	165,446,484	54.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		466,663,482	301,216,998	165,446,484	54.9
前 年 度 実 質 収 支		301,216,998	233,869,012	67,347,986	28.8
単 年 度 収 支		165,446,484	67,347,986	98,098,498	145.7

#### ② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	1,307,500,000	1,828,475,565	1,426,372,654	70,651,120	331,451,791	109.1	78.0
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	301,000	493,746	495,446	0	△ 1,700	164.6	100.3
国庫支出金	5,904,000	5,902,000	5,902,000	0	0	100.0	100.0
府支出金	5,410,139,000	5,064,406,889	5,064,406,889	0	0	93.6	100.0
財産収入	25,000	4,173	4,173	0	0	16.7	100.0
繰入金	918,597,000	831,416,396	831,416,396	0	0	90.5	100.0
繰越金	9,334,000	301,216,998	301,216,998	0	0	3,227.1	100.0
諸収入	1,853,000	27,919,804	24,163,044	0	3,756,760	1,304.0	86.5
市債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	7,653,656,000	8,059,835,571	7,653,977,600	70,651,120	335,206,851	100.0	95.0

歳入決算額は76億5,397万7,600円、予算現額に対する収入率は100.0%で、調定額に対する収入率は95.0%である。

国民健康保険料の不納欠損額は7,065万1,120円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が4,698万4,810円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が1,542万6,360円、介護納付金分滞納繰越分が778万6,443円である。

国民健康保険料の収入未済額は3億3,145万1,791円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が1億5,830万5,178円、医療給付費分現年分が6,335万5,592円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が5,196万1,005円、介護納付金分滞納繰越分が2,623万2,018円、後期高齢者支援金分現年分が1,965万373円である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 国民健康保険料

収入済額は14億2,637万2,654円で、前年度と比較すると2,198万9,315円の増、収入率は78.0%で前年度と比較すると2.0ポイントの上昇である。また、収入未済額は3億3,145万1,791円で、前年度と比較すると5,891万872円の減である。

#### 第3款 使用料及び手数料

収入済額は49万5,446円で督促手数料である。

#### 第4款 国庫支出金

収入済額は590万2,000円で国庫補助金である。

#### 第5款 府支出金

収入済額は50億6,440万6,889円で、主なものは保険給付費等交付金の普通交付金が49億5,139万9,550円、特別交付金が1億601万5,000円である。

#### 第6款 財産収入

収入済額は4,173円で、国民健康保険財政調整基金の基金利子である。

#### 第7款 繰入金

収入済額は8億3,141万6,396円で、保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が3億4,249万8,031円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が1億6,350万8,228円、職員給与等繰入金が1億5,201万5,137円等の一般会計繰入金である。前年度と比較すると3,229万830円の増である。

#### 第8款 繰越金

収入済額は3億121万6,998円で、前年度繰越金である。

#### 第9款 諸収入

収入済額は2,416万3,044円で、一般被保険者第三者納付金が2,184万3,747円、一般被保険者返納金が114万8,600円等である。



款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和元年度		平成30年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,426,372,654	18.6	1,404,383,339	18.3	21,989,315	1.6
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	495,446	0.0	525,938	0.0	△ 30,492	△ 5.8
国庫支出金	5,902,000	0.1	—	—	5,902,000	皆増
府支出金	5,064,406,889	66.2	5,252,215,873	68.2	△ 187,808,984	△ 3.6
財産収入	4,173	0.0	9,299	0.0	△ 5,126	△ 55.1
繰入金	831,416,396	10.9	799,125,566	10.4	32,290,830	4.0
繰越金	301,216,998	3.9	233,869,012	3.0	67,347,986	28.8
諸収入	24,163,044	0.3	10,316,176	0.1	13,846,868	134.2
市債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	7,653,977,600	100.0	7,700,445,203	100.0	△ 46,467,603	△ 0.6

歳入決算額を前年度と比較すると 4,646 万 7,603 円(0.6%)の減となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年度比			
現年度分	29	1,487,741,500	1,343,681,352	△ 5.5	90.3	0	144,060,148
	30	1,412,272,527	1,314,940,593	△ 2.1	93.1	0	97,331,934
	元	1,439,469,403	1,346,070,466	2.4	93.5	0	93,398,937
滞納繰越分	29	474,210,390	95,396,401	16.6	20.1	76,089,072	302,724,917
	30	434,755,915	89,442,746	△ 6.2	20.6	52,282,440	293,030,729
	元	389,006,162	80,302,188	△ 10.2	20.6	70,651,120	238,052,854
合計	29	1,961,951,890	1,439,077,753	△ 4.3	73.3	76,089,072	446,785,065
	30	1,847,028,442	1,404,383,339	△ 2.4	76.0	52,282,440	390,362,663
	元	1,828,475,565	1,426,372,654	1.6	78.0	70,651,120	331,451,791

### ③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						元年度	30年度
総務費	179,758,000	160,616,424	0	19,141,576	89.4	2.2	2.0
保険給付費	5,290,382,000	4,919,440,706	0	370,941,294	93.0	68.5	68.7
国民健康保険事業費納付金	2,039,665,000	2,039,603,369	0	61,631	100.0	28.4	26.9
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
保健事業費	80,499,000	58,896,684	0	21,602,316	73.2	0.8	0.8
基金積立金	25,000	4,173	0	20,827	16.7	0.0	0.0
公債費	10,001,000	0	0	10,001,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	23,325,000	8,752,762	0	14,572,238	37.5	0.1	1.6
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	7,653,656,000	7,187,314,118	0	466,341,882	93.9	100.0	100.0

歳出決算額は71億8,731万4,118円で、予算現額に対する執行率は93.9%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 総務費

支出済額は1億6,061万6,424円で、前年度と比較すると1,546万1,633円の増である。主なものは、総務管理費の一般職人件費が9,738万8,005円、徴収費の住民情報系電算業務負担金が1,157万5,533円である。

#### 第2款 保険給付費

支出済額は49億1,944万706円で、前年度と比較すると1億6,567万3,727円の減である。主なものは、療養諸費が42億5,794万6,886円、高額療養費が6億1,644万2,901円、出産育児諸費が3,053万9,457円である。

#### 第3款 国民健康保険事業費納付金

支出総額は20億3,960万3,369円で、前年度と比較すると5,161万7,451円の増である。主なものは、医療給付費分が14億6,581万7,256円、後期高齢者支援金等分が4億1,359万4,046円、介護納付金分が1億6,019万2,067円である。

#### 第5款 保健事業費

支出済額は5,889万6,684円で、前年度と比較すると295万2,359円の増である。主なものは、特定健康診査等事業費が4,621万9,651円、保健衛生普及費が899万3,816円、疾病予防費が368万3,217円である。

#### 第6款 基金積立金

支出済額は4,173円で、これは、国民健康保険財政調整基金の積立金である。

#### 第8款 諸支出金

支出済額は875万2,762円である。これは、保険給付費等交付金償還金が584万4,000

円、一般被保険者保険料還付金が 289 万 9,662 円、一般被保険者保険料還付加算金が 9,100 円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 款	令和元年度		平成30年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	160,616,424	2.2	145,154,791	2.0	15,461,633	10.7
保険給付費	4,919,440,706	68.5	5,085,114,433	68.7	△ 165,673,727	△ 3.3
国民健康保険 事業費納付金	2,039,603,369	28.4	1,987,985,918	26.9	51,617,451	2.6
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	58,896,684	0.8	55,944,325	0.8	2,952,359	5.3
基金積立金	4,173	0.0	9,299	0.0	△ 5,126	△ 55.1
公債費	0	0.0	3,610,957	0.0	△ 3,610,957	△ 100.0
諸支出金	8,752,762	0.1	121,408,482	1.6	△ 112,655,720	△ 92.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	7,187,314,118	100.0	7,399,228,205	100.0	△ 211,914,087	△ 2.9

歳出決算額を前年度と比較すると 2 億 1,191 万 4,087 円 (2.9%) の減となっている。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ① 概況について

令和元年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	10億 469万 6,929円
歳出決算額	9億 9,775万 6,540円
歳入歳出差引額	694万 389円

形式収支、実質収支とも694万389円で、単年度収支は△2,537万7,936円である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,035,591,000	975,225,000	60,366,000	6.2
歳 入 決 算 額		1,004,696,929	959,513,427	45,183,502	4.7
歳 出 決 算 額		997,756,540	927,195,102	70,561,438	7.6
歳 入 歳 出 差 引 額		6,940,389	32,318,325	△ 25,377,936	△ 78.5
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		6,940,389	32,318,325	△ 25,377,936	△ 78.5
前 年 度 実 質 収 支		32,318,325	29,145,979	3,172,346	10.9
単 年 度 収 支		△ 25,377,936	3,172,346	△ 28,550,282	△ 900.0

##### ② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	822,768,000	800,600,077	795,650,534	1,340,130	3,609,413	96.7	99.4
使用料及び手数料	11,000	47,600	47,850	0	△ 250	435.0	100.5
繰 入 金	180,485,000	176,556,646	176,556,646	0	0	97.8	100.0
繰 越 金	32,320,000	32,318,325	32,318,325	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	7,000	123,574	123,574	0	0	1,765.3	100.0
歳 入 合 計	1,035,591,000	1,009,646,222	1,004,696,929	1,340,130	3,609,163	97.0	99.5

歳入決算額は10億469万6,929円で、予算現額に対する収入率は97.0%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

##### 第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は7億9,565万534円（前年度と比較すると3,879万8,308円の増）で、特別徴収分が4億5,091万1,905円、普通徴収分現年分が3億4,128万1,898円、普通徴

収分滞納繰越分が 345 万 6,731 円である。収入率は 99.4%で、前年度と比較すると 0.7ポイントの上昇である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 360 万 9,413 円（前年度と比較すると 276 万 9,023 円の減）で、不納欠損額は 134 万 130 円である。

#### 第2款 使用料及び手数料

収入済額は 4 万 7,850 円で、督促手数料である。

#### 第3款 繰入金

収入済額は 1 億 7,655 万 6,646 円で、保険基盤安定繰入金が 1 億 6,808 万 2,622 円、事務費等繰入金が 847 万 4,024 円である。

#### 第4款 繰越金

収入済額は 3,231 万 8,325 円で、前年度繰越金が 3,051 万 6,603 円、保険料還付未済金が 180 万 1,722 円である。

#### 第5款 諸収入

収入済額は 12 万 3,574 円で、延滞金及び預金利子である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料		795,650,534	79.2	756,852,226	78.9	38,798,308	5.1
使用料及び手数料		47,850	0.0	47,700	0.0	150	0.3
繰入金		176,556,646	17.6	172,245,473	18.0	4,311,173	2.5
繰越金		32,318,325	3.2	29,145,979	3.0	3,172,346	10.9
諸収入		123,574	0.0	88,049	0.0	35,525	40.3
国庫支出金		—	—	1,134,000	0.1	△ 1,134,000	皆減
歳入合計		1,004,696,929	100.0	959,513,427	100.0	45,183,502	4.7

歳入決算額を前年度と比較すると 4,518 万 3,502 円(4.7%)の増となっている。

### ③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							元年度	30年度
総務費		9,788,000	8,522,498	0	1,265,502	87.1	0.8	1.0
後期高齢者医療広域連合納付金		1,020,800,000	987,322,912	0	33,477,088	96.7	99.0	98.9
公債費		600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金		3,903,000	1,911,130	0	1,991,870	49.0	0.2	0.1
予備費		500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		1,035,591,000	997,756,540	0	37,834,460	96.3	100.0	100.0

歳出決算額は 9 億 9,775 万 6,540 円で、予算現額に対する執行率は 96.3%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は852万2,498円である。主なものは、総務管理費の通信運搬費が433万9,152円、徴収費の住民情報系システム負担金が239万6,350円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は9億8,732万2,912円で、保険料等納付金が8億1,924万290円、保険基盤安定負担金が1億6,808万2,622円である。

第4款 諸支出金

支出済額は191万1,130円で、保険料還付金である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和元年度		平成30年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	8,522,498	0.8	9,631,505	1.0	△1,109,007	△11.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	987,322,912	99.0	916,869,393	98.9	70,453,519	7.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	1,911,130	0.2	694,204	0.1	1,216,926	175.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	997,756,540	100.0	927,195,102	100.0	70,561,438	7.6

歳出決算額を前年度と比較すると7,056万1,438円(7.6%)の増となっている。

## (5) 介護保険特別会計

### ① 概況について

令和元年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	60億1,016万2,183円
歳出決算額	59億3,398万7,936円
歳入歳出差引額	7,617万4,247円

形式収支、実質収支とも7,617万4,247円で、単年度収支は3,509万97円である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		6,124,025,000	5,910,648,000	213,377,000	3.6
歳 入 決 算 額		6,010,162,183	5,771,514,554	238,647,629	4.1
歳 出 決 算 額		5,933,987,936	5,730,430,404	203,557,532	3.6
歳 入 歳 出 差 引 額		76,174,247	41,084,150	35,090,097	85.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		76,174,247	41,084,150	35,090,097	85.4
前 年 度 実 質 収 支		41,084,150	138,328,943	△ 97,244,793	△ 70.3
単 年 度 収 支		35,090,097	△ 97,244,793	132,334,890	136.1

### ② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
介護保険料	1,183,583,000	1,318,950,415	1,272,958,200	13,022,160	32,970,055	107.6	96.5
使用料及び手数料	60,000	110,400	110,650	0	△ 250	184.4	100.2
国庫支出金	1,437,541,000	1,437,013,637	1,437,013,637	0	0	100.0	100.0
府支出金	821,206,000	797,738,020	797,738,020	0	0	97.1	100.0
支払基金交付金	1,568,933,000	1,527,281,910	1,527,281,910	0	0	97.3	100.0
財産収入	699,000	292,344	292,344	0	0	41.8	100.0
繰入金	1,070,908,000	930,277,368	930,277,368	0	0	86.9	100.0
繰越金	41,084,000	41,084,150	41,084,150	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,000	13,537,406	3,405,904	0	10,131,502	30,962.8	25.2
歳入合計	6,124,025,000	6,066,285,650	6,010,162,183	13,022,160	43,101,307	98.1	99.1

歳入決算額は60億1,016万2,183円で、予算現額に対する収入率は98.1%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 介護保険料

収入済額は12億7,295万8,200円（前年度と比較すると2,991万4,600円の減）で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が12億6,757万9,680円、滞納繰越分が537万8,520円である。収入率は96.5%で、前年度と比較すると0.4ポイントの上昇である。

介護保険料の収入未済額は3,297万55円（前年度と比較すると421万2,355円の減）で、現年度分が1,324万2,815円、滞納繰越分が1,972万7,240円である。また、不納欠損額は1,302万2,160円である。

#### 第2款 使用料及び手数料

収入済額は11万650円で、督促手数料である。

#### 第3款 国庫支出金

収入済額は14億3,701万3,637円で、国庫負担金の介護給付費負担金が10億985万7,214円、国庫補助金の調整交付金が3億909万7,000円、地域支援事業交付金が1億365万7,423円、保険者機能強化推進交付金が945万3,000円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金が416万8,000円、介護保険事業費補助金が78万1,000円である。

#### 第4款 府支出金

収入済額は7億9,773万8,020円で、府負担金の介護給付費負担金が7億4,586万7,008円、府補助金の地域支援事業交付金が5,187万1,012円である。

#### 第5款 支払基金交付金

収入済額は15億2,728万1,910円で、介護給付費交付金が14億5,384万8,910円、地域支援事業支援交付金が7,343万3,000円である。

#### 第6款 財産収入

収入済額は29万2,344円で、介護保険給付準備基金運用収入である。

#### 第7款 繰入金

収入済額は9億3,027万7,368円で、前年度と比較すると8,936万6,175円の増である。これは、一般会計繰入金で、介護給付費繰入金が6億6,773万9,156円、地域支援事業繰入金が4,810万6,383円、職員給与費等繰入金が9,381万6,073円、事務費繰入金が6,629万2,596円、低所得者保険料軽減繰入金が5,432万3,160円である。

#### 第8款 繰越金

収入済額は4,108万4,150円で、前年度繰越金である。

#### 第9款 諸収入

収入済額は340万5,904円で、預金利子、第三者納付金、返納金、雑入、他市認定調査受託金である。



款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料		1,272,958,200	21.2	1,302,872,800	22.6	△ 29,914,600	△ 2.3
使用料及び手数料		110,650	0.0	117,350	0.0	△ 6,700	△ 5.7
国庫支出金		1,437,013,637	23.9	1,307,146,304	22.6	129,867,333	9.9
府支出金		797,738,020	13.3	747,397,118	13.0	50,340,902	6.7
支払基金交付金		1,527,281,910	25.4	1,431,521,000	24.8	95,760,910	6.7
財産収入		292,344	0.0	511,846	0.0	△ 219,502	△ 42.9
繰入金		930,277,368	15.5	840,911,193	14.6	89,366,175	10.6
繰越金		41,084,150	0.7	138,328,943	2.4	△ 97,244,793	△ 70.3
諸収入		3,405,904	0.0	2,708,000	0.0	697,904	25.8
歳入合計		6,010,162,183	100.0	5,771,514,554	100.0	238,647,629	4.1

歳入決算額を前年度と比較すると2億3,864万7,629円(4.1%)の増となっている。

### ③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							元年度	30年度
総務費		177,545,000	162,624,190	0	14,920,810	91.6	2.8	2.5
保険給付費		5,453,012,000	5,342,702,346	0	110,309,654	98.0	90.0	88.9
財政安定化基金拠出金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費		409,567,000	345,983,879	0	63,583,121	84.5	5.8	5.7
基金積立金		72,096,000	71,694,955	0	401,045	99.4	1.2	2.4
公債費		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金		11,303,000	10,982,566	0	320,434	97.2	0.2	0.5
予備費		500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		6,124,025,000	5,933,987,936	0	190,037,064	96.9	100.0	100.0

歳出決算額は59億3,398万7,936円で、予算現額に対する執行率は96.9%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 総務費

支出済額は1億6,262万4,190円で、前年度と比較すると1,807万9,329円の増である。主なものは、一般職人件費が9,381万6,073円、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が2,901万8,048円、介護認定調査員嘱託員報酬や調査委託料等の認定調査費が1,773万6,989円である。

## 第2款 保険給付費

支出済額は53億4,270万2,346円で、前年度と比較すると2億4,900万1,555円の増である。主なものは、介護サービス等諸費が49億149万2,771円、介護予防サービス等諸費が1億3,324万6,604円、高額介護サービス等費が1億5,114万5,440円、特定入所者介護サービス等費が1億2,874万8,532円である。

## 第4款 地域支援事業費

支出済額は3億4,598万3,879円で、介護予防・日常生活支援総合事業費が2億6,646万6,303円、包括的支援事業費・任意事業費が7,951万7,576円である。

## 第5款 基金積立金

支出済額は7,169万4,955円で、介護保険給付準備基金積立金である。

## 第7款 諸支出金

支出済額は1,098万2,566円で、償還金が999万8,576円、第1号被保険者保険料還付金が98万3,990円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和元年度		平成30年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	162,624,190	2.8	144,544,861	2.5	18,079,329	12.5
保険給付費	5,342,702,346	90.0	5,093,700,791	88.9	249,001,555	4.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	345,983,879	5.8	329,450,778	5.7	16,533,101	5.0
基金積立金	71,694,955	1.2	135,243,793	2.4	△63,548,838	△47.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	10,982,566	0.2	27,490,181	0.5	△16,507,615	△60.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	5,933,987,936	100.0	5,730,430,404	100.0	203,557,532	3.6

歳出決算額を前年度と比較すると2億355万7,532円(3.6%)の増となっている。

## 5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で1,697万661円、駐車場特別会計で1,659万6,773円、国民健康保険特別会計で4億6,666万3,482円、後期高齢者医療特別会計で694万389円、介護保険特別会計で7,617万4,247円の黒字となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

会計	年度	令和元年度	平成30年度	比較	
				増減額	増減率
一	般 会 計	16,970,661	305,425,788	△ 288,455,127	△ 94.4
特	別 会 計	566,374,891	608,028,983	△ 41,654,092	△ 6.9
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	16,596,773	6,109,104	10,487,669	171.7
	国民健康保険特別会計	466,663,482	301,216,998	165,446,484	54.9
	後期高齢者医療特別会計	6,940,389	32,318,325	△ 25,377,936	△ 78.5
	介護保険特別会計	76,174,247	41,084,150	35,090,097	85.4
	公共下水道事業特別会計	—	227,300,406	△ 227,300,406	皆減
合	計	583,345,552	913,454,771	△ 330,109,219	△ 36.1

## 6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増 減 額
一 般 会 計	19,392,709,363	18,686,411,528	706,297,835
上 水 道	2,872,233,322	2,475,428,592	396,804,730
下 水 道	18,121,989,354	18,777,484,283	△ 655,494,929
病 院	909,004,270	826,834,625	82,169,645
合 計	41,295,936,309	40,766,159,028	529,777,281

## 7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の令和元年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産について

#### ① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	
		増	減		
土 地	行 政 財 産	535,736	3,991	3,526	536,201
	普 通 財 産	730	1,507	0	2,237
	計	536,466	5,498	3,526	538,438
建 物	行 政 財 産	129,083	0	177	128,906
	普 通 財 産	0	80	0	80
	計	129,083	80	177	128,986

土地の令和元年度末現在高は53万8,438㎡で、前年度末より5,498㎡の増と3,526㎡の減となっている。これは、史跡古市古墳群用地買い上げ事業、藤井寺駅北地区土地区画整理事業等における取得・換地による増と、ふじみ保育園道路用地としての移管等による減である。

建物の令和元年度末現在高は12万8,986㎡で、前年度末現在高より80㎡の増と177㎡の減となっている。これは、藤井寺西小学校倉庫の面積精査結果による増と、同倉庫の行政財産から普通財産への移管等による減である。

#### ② 出資による権利

出資による権利の令和元年度末現在高は1億1,198万9,552円(10件)で、前年度末より8万8,708円の減となっている。これは、出資金のうち公益財団法人大阪人権博物館分2万2,620円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター分6万6,088円が、その運用費として取崩しされたことによる。

### (2) 物品について

(単位:台、%)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高	増 減 率
物 品	279	△25	254	△9.0

重要物品(1件50万円以上)の令和元年度末現在高は254台で、前年度現在高よりも25台減少している。これは、天井吊型等エアコン、消防車、ランニングマシン等11台を取得したが、空調機器、音響機器、発電機等36台を廃棄したことによるものである。

(3) 債権について

令和元年度末債権現在高は3億9,977万1,900円で、内訳は市税（個人市民税特別徴収4・5月分）である。

(4) 基金について

(単位:円)

区 分	令和元年5月 31日現在高	積立て	取崩し	令和2年5月 31日現在高
藤井寺市公共施設整備基金	262,530,000	16,334,000	66,000,000	212,864,000
藤井寺市財政調整基金	1,542,549,000	200,792,000	250,000,000	1,493,341,000
藤井寺市立図書館古代史料整備基金	26,828,721	1,000	497,000	26,332,721
藤井寺市減債基金	171,850,000	2,000	0	171,852,000
藤井寺市国際交流基金	4,092,000	1,000	1,077,000	3,016,000
藤井寺市福祉基金	7,323,000	1,000	0	7,324,000
藤井寺市職員退職手当基金	141,000	0	0	141,000
市立藤井寺市民病院施設整備基金	37,245,000	1,000	0	37,246,000
藤井寺市ふるさとまちづくり応援基金	14,882,972	41,110,996	14,829,151	41,164,817
藤井寺市森林環境譲与税基金	—	2,470,000	0	2,470,000
一般会計小計	2,067,441,693	260,712,996	332,403,151	1,995,751,538
藤井寺市国民健康保険財政調整基金	7,906,509	4,173	0	7,910,682
藤井寺市介護保険給付準備基金	608,317,103	71,694,955	0	680,012,058
藤井寺市立藤井寺駅南駐車場整備基金	31,728,910	10,667	0	31,739,577
特別会計小計	647,952,522	71,709,795	0	719,662,317
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市民生安定資金貸付基金	1,784,000	1,000	0	1,785,000
藤井寺市高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計	21,784,000	1,000	0	21,785,000
合 計	2,737,178,215	332,423,791	332,403,151	2,737,198,855

令和2年5月31日の基金現在高は27億3,719万8,855円で、内訳は、一般会計で19億9,575万1,538円、特別会計で7億1,966万2,317円、定額運用基金で2,178万5,000円である。

前年度の比較では、一般会計では2億6,071万2,996円の積立てと3億3,240万3,151円の取崩しにより、差引きで7,169万155円の減である。特別会計では7,170万9,795円の積立てがあり7,170万9,795円の増、定額運用基金では1,000円の積立てがあり1,000円の増である。

## 8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	平成30年度末			運用額	回収額	令和元年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
藤井寺市民生安定 資金貸付基金			1,784,000		1,000 (利子)			1,785,000
高額療養費貸付基金			5,000,000					5,000,000
高額介護サービス費等 貸付基金			5,000,000					5,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	251,000	9,749,000	10,000,000			251,000	9,749,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

本年度も貸付金の運用はなかったが利子 1,000 円を受け取り、令和元年度末の基金総額は、178 万 5,000 円である。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

令和元年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

令和元年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

令和元年度の運用状況は、運用・回収ともなく、令和元年度末の運用現在高 25 万 1,000 円、資金残高 974 万 9,000 円、令和元年度末の基金総額は 1,000 万円である。

運用現在高 25 万 1,000 円については、未回収の状態となっている。

## む す び

### 1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べ9億6,634万9,798円(4.2%)増の240億470万2,140円、歳出が12億5,737万8,925円(5.5%)増の239億5,023万6,479円となり、形式収支は5,446万5,661円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額3,749万5,000円を差し引いた実質収支は1,697万661円の黒字となったが、単年度収支については2億8,845万5,127円の赤字となった。

歳入について自主財源・依存財源別に見ると、自主財源では、諸収入、繰越金等が前年度に比べ減となったが、繰入金、寄附金、市税が増となり、決算額は96億7,387万4,409円で、前年度に比べ1億1,733万483円(1.2%)の増となった。

自主財源のうち、市税については、歳入全体の35.0%を占め、本年度は固定資産税が前年度に比べ減となったが、市民税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税が増となったことから市税全体では前年度に比べ1,999万4,962円(0.2%)の増となり、市税の収入率は、前年度から0.8ポイント上昇の98.0%となった。また、繰入金については、財政調整基金を2億5,000万円繰り入れたこと等により前年度に比べ3億2,307万8,651円(3,464.8%)の増となった。

一方依存財源は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等が前年度に比べ減となったが、国庫支出金、府支出金、地方特例交付金等が増となり、決算額は143億3,082万7,731円で、前年度に比べ8億4,901万9,315円(6.3%)の増となった。

依存財源のうち、市債については、前年度に比べ臨時財政対策債等が減となったが、市立小中学校空調PFI事業で教育債が増となったこと等から、市債全体では前年度に比べ8,450万円(4.5%)の増となった。令和元年度の市債発行額は19億5,550万円で、ここ数年連続して償還額を超えた借入れとなり、一般会計の令和元年度末の地方債現在高は193億9,270万9,363円で、前年度末残高から7億629万7,835円増加した。

自主財源、依存財源別の構成比でみると、自主財源は40.4%、依存財源は59.6%となっており、地方交付税や国庫支出金等の財源に依存しなければならない状況である。

不納欠損額は、市税が前年度に比べ547万3,277円(48.9%)の増となり、分担金及び負担金(保育所利用者負担額滞納分)も110万4,950円(31.7%)の増となったが、諸収入(生活保護費過年度返還金等)が前年度に比べ1,047万3,811円(85.4%)の減となったことから、不納欠損額は2,305万9,181円で、前年度に比べ389万5,584円(14.5%)の減となった。

収入未済額は、諸収入のうち生活保護費返還金が前年度に比べ1,693万3,448円(15.1%)の増となったが、市税が8,061万2,071円(34.4%)、分担金及び負担金も33万4,664円(0.7%)の減となったことから、本年度収入未済額は3億3,514万3,523円で、前年度に比べ6,342万6,588円(15.9%)の減となった。しかしながら、依然、多額の収入未済が発生していることから、引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

歳出について性質別に見ると、義務的経費は 122 億 844 万 9,622 円で前年度に比べ 2 億 158 万 782 円(1.6%)の減となった。義務的経費の内訳は、扶助費が児童扶養手当給付費、障害福祉サービス費、障害児通所給付費等の増により、前年度に比べ 1 億 3,252 万 2,659 円(2.0%)の増となった一方で、人件費が退職手当等の減により、前年度に比べ 3,327 万 6,334 円(0.8%)の減となった。また、公債費についても、前年度にあった既発債の借り換えがなかったため、前年度に比べ 3 億 82 万 7,107 円(18.0%)の減となった。

投資的経費は 18 億 1,073 万 5,665 円で前年度に比べ 10 億 1,277 万 7,728 円(126.9%)の増となった。これは、市立小中学校空調 P F I 事業の実施の他、史跡用地購入に伴う費用や民間保育所等施設整備事業費補助金等が増の要因である。

その他の経費は、99 億 3,105 万 1,192 円で前年度に比べ 4 億 4,618 万 1,979 円(4.7%)の増となった。内訳では、維持補修費が 1,171 万 3,608 円(7.9%)の減、積立金が 1 億 3,767 万 1,223 円(69.4%)の減、繰出金が 10 億 7,096 万 2,289 円(28.9%)の減となったが、物件費が 2 億 7,053 万 4,454 円(10.1%)の増、補助費等が 13 億 6,749 万 4,645 円(49.8%)の増、投資及び出資金・貸付金が 2,850 万円(890.6%)の増となった。繰出金の減少及び補助費等の増加については、公共下水道事業が公営企業へと移行したことにより、当該事業への繰出金は、性質別歳出決算上、繰出金から補助費等へと分類されることとなったためである。

なお、一般会計から各特別会計並びに公営企業会計への繰出金額は、病院事業会計を除き前年度に比べ増加しており、年々増加傾向にある。

本年度は財政調整基金等を取り崩し、実質収支の黒字は維持できたが、単年度収支は赤字となった。財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、前年度と同率の 100.2%で、4 年連続して 100%を超え、依然として財政の硬直化が続いていることから、経常的経費の抑制を図るなど財政構造の弾力性の確保に努められたい。また、地方公会計制度による財務書類、固定資産台帳については、適時作成、公表するとともに、経年比較や他市比較、指標分析等を行い、財政の効率化・適正化が図れるよう有効に活用されたい。

今後、歳入では人口減少により市税収入の増加は見込めない状況であり、一方歳出では少子高齢化の進展により社会保障関連経費が年々増加し、また公共施設の老朽化に伴う改修等にも、引き続き多額の費用を要することが見込まれる。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により税収入が減少し、また、多額の対策関連事業経費等が必要となると考えられ、行財政運営は更に厳しくなると予測される。

このような状況の中、4 か年を計画期間とする「行財政改革推進プラン 2016」が本年度終了したことに伴い、新たな行財政改革の取組に関する方向性を示す「藤井寺市行財政改革指針」が令和 2 年 5 月に策定された。基本目標として、歳入の確保や歳出の削減を目的とした従来の財政面を重視した改革に引き続き取り組むとともに、ICT の活用による事務の効率化や市民、公益活動団体、民間事業者等といった行政以外の主体との連携・協働による時代に合った行政サービスの強化を図ることとしている。

今後も厳しい財政状況は続くと思われるが、藤井寺市行財政改革計画を早期に策定し、その計画に沿った取組を着実に推進し、将来にわたって質の高い行政サービスが提供できるよう健全で安定した行財政運営に努められたい。



## 2. 特別会計

### (1) 駐車場特別会計

本年度の形式収支、実質収支は1,659万6,773円の黒字となり、単年度収支も1,048万7,669円の黒字となった。

歳入については、駐車場使用料のうち、自転車等駐車場使用料は1,709万8,400円で前年度より23万4,450円(1.4%)減少したが、自動車駐車場使用料は1,801万9,950円で前年度より130万8,500円(7.8%)の増加となった。また、前年度実質収支610万9,104円を繰越したことで、歳入決算額は前年度に比べて251万3,271円(6.5%)増の4,129万6,447円となった。

歳出については、今年度は修繕及び機器購入等がなかったことにより、駐車場費が2,468万9,007円で前年度より459万5,331円(15.7%)の減少となった。また、前年度の実質収支が黒字であったため、繰上充用金は発生せず、歳出決算額は前年度に比べて797万4,398円(24.4%)減の2,469万9,674円となった。

今年度の自動車駐車場使用料は増加した。これは、駅前の民間施設工事による一時的な利用増が主な要因であると考えられるが、費用に対する収益の割合は決して高くはなく、今年度のような特殊な要因を除けば、近年、稼働率は減少傾向にある。

周辺に設置された民間の駐輪場や平面式コインパーキングの料金体系や利用状況等を分析し、引き続き利用者の拡大と効率的かつ健全な財政運営に努められたい。

### (2) 国民健康保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は4億6,666万3,482円の黒字となり、単年度収支も1億6,544万6,484円の黒字となった。

歳入については、繰越金が前年度に比べ6,734万7,986円の増となった他、繰入金、国民健康保険料、諸収入等も増となったが、府支出金が前年度に比べて1億8,780万8,984円の減となったことから、決算額は76億5,397万7,600円で、前年度に比べ4,646万7,603円(0.6%)の減となった。

歳出については、国民健康保険事業費納付金が前年度に比べて5,161万7,451円の増となった他、総務費、保健事業費も増となったが、保険給付費が前年度に比べて1億6,567万3,727円の減となり、諸支出金等も減となったことなどから、決算額は71億8,731万4,118円で、前年度に比べ2億1,191万4,087円(2.9%)の減となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて5,891万872円の減となり、不納欠損額は前年度に比べて1,836万8,680円の増となった。また、調定に対する収入率については78.0%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。財源の確保と負担の公平を期するため、今後も、収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

国民健康保険を取り巻く環境は、被保険者の減少・高齢化傾向に加え、医療技術の高度化等による医療費の増加が見込まれるなど、厳しい運営状況が続くことが予測される。こうした中、平成30年度から国保の財政運営が広域化され、大阪府が財政運営の責任主体

となり、市町村が資格管理、保険料の賦課・徴収、保険給付、保健事業等を担うこととなった。

引き続き、「大阪府国民健康保険運営方針」に基づき、収納対策の強化、医療費の適正化、効果的な保健事業等の取組を着実に実行するとともに、大阪府や府下市町村と連携を図り、持続可能かつ安定的な国民健康保険制度の構築をめざし、適切な制度運営に努められたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも 694 万 389 円の黒字となったが、単年度収支は 2,537 万 7,936 円の赤字となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が前年度に比べて 3,879 万 8,308 円の増となり、決算額は、10 億 469 万 6,929 円で、前年度に比べて 4,518 万 3,502 円(4.7%)の増となった。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べて 7,045 万 3,519 円の増となり、決算額は、9 億 9,775 万 6,540 円で、前年度に比べて 7,056 万 1,438 円(7.6%)の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて 276 万 9,023 円の減、不納欠損額は、前年度に比べて 190 万 7,112 円の減となった。また、収入率については、99.4%と前年度より 0.7ポイント上昇している。引き続き収入未済の早期解消に努め、収納率の向上を図られたい。

本年度末の被保険者数は、9,307 人で前年度に比べて 215 人(2.4%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は、14.5%で前年度に比べて 0.5ポイント上昇している。高齢化が進む中、被保険者数も増加傾向にあり、本医療制度の重要性は一段と高まっている。今後も、高齢者が安心して適切な医療を受けることができるよう、運営主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を図り、より健全な事業運営に取り組まれたい。

### (4) 介護保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は 7,617 万 4,247 円の黒字となり、単年度収支も 3,509 万 97 円の黒字となった。

歳入については、繰越金が前年度に比べ 9,724 万 4,793 円の減となった他、介護保険料等も減となったが、国庫支出金が前年度と比べて 1 億 2,986 万 7,333 円の増となり、支払基金交付金、繰入金等も増となったことから、決算額は、60 億 1,016 万 2,183 円で、前年度に比べて 2 億 3,864 万 7,629 円(4.1%)の増となった。

歳出については、基金積立金、諸支出金が前年度に比べ減となったが、保険給付費が前年度に比べ 2 億 4,900 万 1,555 円の増となった他、総務費、地域支援事業費も増となったことから、決算額は、59 億 3,398 万 7,936 円で、前年度に比べて 2 億 355 万 7,532 円(3.6%)の増となった。

保険料の収入未済額については、3,297万55円で、前年度に比べて421万2,355円の減となり、調定額に対する収入率は0.4ポイント上昇し96.5%となった。また、不納欠損額は、前年度に比べて227万4,165円の減となった。保険料の収入未済は減少したが、依然多額の収入未済が生じている。財源の確保と負担の公平を期するため、今後も、収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

保険給付費については、高齢者人口の増加に伴う保険給付の増大や、消費税増税に伴う介護報酬の改定等により今年度も大きく増加している。

この状況を踏まえ、介護給付に関する費用の効率化・適正化を図り、介護保険制度の持続可能性の確保に努めるとともに、令和2年度で3か年計画の最終年度となる「第7期藤井寺市いきいき長寿プラン」を着実に推進されたい。

また、更に高齢化が進展する将来を見据えた中長期的な観点から、介護保険サービスの基盤整備や多様な生活支援サービスの充実、地域全体で高齢者を支えることができる体制づくりに取り組まれたい。



令和元年度藤井寺市公営企業会計  
決算審査意見書



藤 監 第 4 6 号

令和 2 年 8 月 6 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 麻 野 真 吾

令和元年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度藤井寺市病院事業決算、藤井寺市水道事業決算及び藤井寺市公共下水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。





## 目 次

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の着眼点及び実施内容	60
第4	審査の結果及び意見	60
◎	病院事業	61
1	事業の概要	61
2	予算・決算額	62
(1)	収益的収入及び支出について	62
(2)	資本的収入及び支出について	63
3	損益計算書	64
(1)	医業収益について	65
(2)	医業費用について	65
(3)	医業外収益について	65
(4)	医業外費用について	65
(5)	純損失及び未処理欠損金について	65
(6)	累積欠損金比率について	65
4	貸借対照表	66
(1)	固定資産について	66
(2)	流動資産について	67
(3)	固定負債について	67
(4)	流動負債について	67
(5)	繰延収益について	67
(6)	資本金について	68
(7)	剰余金について	68
5	5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析	68
(1)	経営分析について	69
(2)	財務分析について	69
6	キャッシュ・フロー計算書	70
むすび		72
◎	水道事業	73
1	事業の概要	73
(1)	給・配水状況	73
(2)	建設改良工事について	74

2	予算・決算額	75
(1)	収益的収入及び支出について	75
(2)	資本的収入及び支出について	75
3	損益計算書	77
(1)	営業収益について	77
(2)	営業費用について	78
(3)	営業外収益について	78
(4)	営業外費用について	78
(5)	純利益及び未処分利益剰余金について	78
4	貸借対照表	78
(1)	固定資産について	79
(2)	流動資産について	79
(3)	固定負債について	79
(4)	流動負債について	80
(5)	繰延収益について	80
(6)	資本金について	80
(7)	剰余金について	81
5	5カ年間の給水収益及び経営財務分析	81
(1)	経営分析について	82
(2)	財務分析について	82
6	キャッシュ・フロー計算書	82
むすび		84
◎	公共下水道事業	86
1	事業の概要	86
(1)	業務の状況	86
(2)	建設改良工事について	87
2	予算・決算額	88
(1)	収益的収入及び支出について	88
(2)	資本的収入及び支出について	88
(3)	特例的収入及び支出について	89
3	損益計算書	90
(1)	営業収益について	91
(2)	営業費用について	91
(3)	営業外収益について	91
(4)	営業外費用について	91
(5)	純利益及び未処分利益剰余金について	91
4	貸借対照表	91

(1) 固定資産について	92
(2) 流動資産について	92
(3) 固定負債について	92
(4) 流動負債について	93
(5) 繰延収益について	93
(6) 資本金について	93
(7) 剰余金について	94
5 下水道使用料及び経営財務分析	94
(1) 経営分析について	95
(2) 財務分析について	95
6 キャッシュ・フロー計算書	95
む す び	97

## 注 記

- 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

# 令和元年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- (1) 令和元年度 藤井寺市病院事業決算
- (2) 令和元年度 藤井寺市水道事業決算
- (3) 令和元年度 藤井寺市公共下水道事業決算

## 第2 審査の期間

令和2年7月17日から令和2年8月5日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、令和元年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

# 病 院 事 業

## 1 事業の概要

業務実績及び前年度比較については、当年度の年間入院(診療日数 366 日)・外来(診療日数 292 日) 延患者数は7万7,170人で、前年度より5,496人の減となっている。

内訳は、入院年間延患者数は前年度より3,627人(12.5%)の減、外来年間延患者数において1,869人(3.5%)の減となっている。

1日平均入院・外来患者数では、前年度より16.5人(6.3%)の減となっている。

項 目		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)		98	98	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		70.6	80.9	△ 10.3	—
入 院	年 間 延 患 者 数 (人)	25,324	28,951	△ 3,627	△ 12.5
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	69.2	79.3	△ 10.1	△ 12.7
外 来	年 間 延 患 者 数 (人)	51,846	53,715	△ 1,869	△ 3.5
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	177.6	184.0	△ 6.4	△ 3.5
合 計	年間延入院・外来患者数 (人)	77,170	82,666	△ 5,496	△ 6.6
	1日平均入院・外来患者数 (人)	246.8	263.3	△ 16.5	△ 6.3

## 診療科目別患者数

(単位:人, %)

区 分 診療科	入 院			外 来		
	令和元年度	平成30年度	増 減	令和元年度	平成30年度	増 減
内 科	9,259	9,525	△ 266	22,810	23,228	△ 418
外 科	8,287	10,689	△ 2,402	8,368	8,324	44
消 化 器 内 科	2,232	3,093	△ 861	4,078	4,966	△ 888
整 形 外 科	5,462	5,488	△ 26	12,604	13,018	△ 414
小 児 科	84	156	△ 72	3,623	3,913	△ 290
放 射 線 科	—	—	—	363	266	97
計	25,324	28,951	△ 3,627	51,846	53,715	△ 1,869
1日平均患者数	69.2	79.3	△ 10.1	177.6	184.0	△ 6.4
病 床 利 用 率	70.6	80.9	△ 10.3	—	—	—

5カ年間の患者数の状況及び病床利用率

(単位:人,%)

年度	入院		外来		計		病床利用率
	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	
令和元年度	25,324	84.4	51,846	92.2	77,170	89.5	70.6
平成30年度	28,951	96.5	53,715	95.5	82,666	95.8	80.9
平成29年度	29,555	98.5	53,808	95.7	83,363	96.6	82.6
平成28年度	28,899	96.3	54,708	97.3	83,607	96.9	80.8
平成27年度	30,014	100.0	56,251	100.0	86,265	100.0	83.7

過去5カ年間の患者数の状況から見たすう勢比率(平成27年度を起点とする。)は、前年度と比較すると入院では12.1ポイント低下し、外来では3.3ポイント低下している。また、病床利用率は10.3ポイント低下している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円,%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備考
事業収益	2,733,536,000	2,253,856,509	△479,679,491	—	82.5	
医業収益	2,589,503,000	2,136,179,645	△453,323,355	—	82.5	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 7,137,759
医業外収益	144,031,000	117,676,864	△26,354,136	—	81.7	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 734,793
特別利益	2,000	0	△2,000	—	0.0	
事業費用	2,810,905,000	2,455,686,058	—	355,218,942	87.4	
医業費用	2,678,934,000	2,351,438,150	—	327,495,850	87.8	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 30,117,261 うち控除対象消費税 4,159,406
医業外費用	131,469,000	104,247,908	—	27,221,092	79.3	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 66,313 うち控除対象消費税 2,718
特別損失	2,000	0	—	2,000	0.0	
予備費	500,000	0	—	500,000	0.0	

(たな卸資産(貯蔵品)に係る仮払消費税及び仮払地方消費税61,464,788円)

収益的収入は、事業収益として予算額27億3,353万6,000円に対し、決算額は、22億5,385万6,509円(執行率82.5%)で、予算額と比較すると4億7,967万9,491円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額28億1,090万5,000円に対し、決算額は、24億5,568万6,058円(執行率87.4%)で、不用額は3億5,521万8,942円である。

## (2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	265,816,000	189,615,178	△ 76,200,822	—	—	71.3	
企業債	230,000,000	153,800,000	△ 76,200,000	—	—	66.9	
出資金	35,816,000	35,815,178	△ 822	—	—	100.0	
資本的支出	302,631,000	232,241,737	—	0	70,389,263	76.7	
建設改良費	231,000,000	160,611,382	—	0	70,388,618	69.5	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 11,928,082 うち控除対象消費税 0
企業債償還金	71,631,000	71,630,355	—	0	645	100.0	

資本的収入は、予算額 2 億 6,581 万 6,000 円に対し、決算額 1 億 8,961 万 5,178 円(執行率 71.3%) で予算額と比較すると 7,620 万 822 円の減となっている。決算額の内訳は、医療機器整備資金として企業債 1 億 5,380 万円と、企業債償還元金資金として一般会計出資金 3,581 万 5,178 円である。

資本的支出は、予算額 3 億 263 万 1,000 円に対し、決算額 2 億 3,224 万 1,737 円(執行率 76.7%) で、不用額は 7,038 万 9,263 円である。控除対象消費税抜き決算額 2 億 3,224 万 1,737 円の内訳は、建設改良費の固定資産購入費の機械及び備品購入費 1 億 5,744 万 6,982 円(控除対象消費税抜き)、建物付帯設備整備費 316 万 4,400 円(控除対象消費税抜き)及び企業債償還金 7,163 万 355 円である。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引いた不足額 4,262 万 6,559 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、令和元年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

30 年度末 現在高	元年度 発行額	元年度 償還額(元金)	元年度末 現在高	増減額
826,834,625	153,800,000	71,630,355	909,004,270	82,169,645

### 3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	2,129,041,886	100.0	2,384,194,809	100.0	△ 255,152,923	△ 10.7
入 院 収 益	980,623,191	46.0	1,174,601,312	49.3	△ 193,978,121	△ 16.5
外 来 収 益	1,070,349,479	50.3	1,120,444,543	47.0	△ 50,095,064	△ 4.5
そ の 他 医 業 収 益	78,069,216	3.7	89,148,954	3.7	△ 11,079,738	△ 12.4
医 業 費 用	2,321,320,889	100.0	2,481,909,075	100.0	△ 160,588,186	△ 6.5
給 与 費	1,190,727,739	51.3	1,250,033,562	50.4	△ 59,305,823	△ 4.7
材 料 費	803,297,897	34.6	905,411,717	36.5	△ 102,113,820	△ 11.3
経 費	205,943,433	8.9	206,963,631	8.3	△ 1,020,198	△ 0.5
減 価 償 却 費	96,654,050	4.2	110,547,373	4.4	△ 13,893,323	△ 12.6
資 産 減 耗 費	16,523,563	0.7	1,470,926	0.1	15,052,637	1,023.3
研 究 研 修 費	8,174,207	0.3	7,481,866	0.3	692,341	9.3
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 192,279,003	—	△ 97,714,266	—	△ 94,564,737	△ 96.8
医 業 外 収 益	116,942,071	100.0	119,952,506	100.0	△ 3,010,435	△ 2.5
受 取 利 息	35,496	0.0	402,881	0.4	△ 367,385	△ 91.2
他 会 計 負 担 金	16,957,377	14.5	16,104,931	13.4	852,446	5.3
他 会 計 補 助 金	89,990,663	77.0	93,359,454	77.8	△ 3,368,791	△ 3.6
患 者 外 給 食 収 益	1,157,976	1.0	990,536	0.8	167,440	16.9
長 期 前 受 金 戻 入	351,445	0.3	351,445	0.3	0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	8,449,114	7.2	8,743,259	7.3	△ 294,145	△ 3.4
医 業 外 費 用	100,471,295	100.0	100,412,703	100.0	58,592	0.1
支 払 利 息	12,828,753	12.8	13,535,861	13.5	△ 707,108	△ 5.2
患 者 外 給 食 材 料 費	828,920	0.8	753,703	0.7	75,217	10.0
雑 損 失	86,813,622	86.4	86,123,139	85.8	690,483	0.8
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 175,808,227	—	△ 78,174,463	—	△ 97,633,764	△ 124.9
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 175,808,227	—	△ 78,174,463	—	△ 97,633,764	△ 124.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,064,055,724	—	1,985,881,261	—	78,174,463	3.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,239,863,951	—	2,064,055,724	—	175,808,227	8.5

(令和元年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 86,813,622円)

(平成30年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 86,123,139円)

当年度は事業収益 22 億 4,598 万 3,957 円に対して事業費用が 24 億 2,179 万 2,184 円となったことにより、収支差引 1 億 7,580 万 8,227 円が経常損失となり、当年度純損失も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。



(1) 医業収益について

医業収益は、21億2,904万1,886円で、入院収益、外来収益、その他医業収益すべてで減少しており、前年度と比較して2億5,515万2,923円(10.7%)の減となっている。

入院収益は、前年度と比較して1億9,397万8,121円(16.5%)の減となり、外来収益は、5,009万5,064円(4.5%)の減となっている。その他医業収益は、室料差額収益や公衆衛生活動収益等の減少により、前年度と比較して1,107万9,738円(12.4%)の減となっている。

(2) 医業費用について

医業費用は23億2,132万889円で、資産減耗費、研究研修費は増加しているが、給与費や材料費の削減、委託料等の経費や減価償却費等の減少により、前年度と比較して、1億6,058万8,186円(6.5%)の減となっている。

(3) 医業外収益について

医業外収益は1億1,694万2,071円で、大半は一般会計からの繰入金1億694万8,040円であるが、繰入金のうち他会計補助金や受取利息等の減少により、前年度と比較して301万435円(2.5%)の減となっている。

(4) 医業外費用について

医業外費用は、1億47万1,295円で、雑損失の消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税や患者外給食材料費が増加していること等により、前年度と比較して5万8,592円(0.1%)の増となっている。

(5) 純損失及び未処理欠損金について

本年度は1億7,580万8,227円の経常損失となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純損失も同額である。

前年度繰越欠損金は、20億6,405万5,724円で、当年度未処理欠損金は、22億3,986万3,951円である。

(6) 累積欠損金比率について

(単位:円,%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
累積欠損金	2,239,863,951	2,064,055,724	1,985,881,261	1,898,756,963	1,753,262,641
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	105.2	86.6	81.8	78.4	70.0

累積欠損金は単年度の赤字が累積されたものであり、令和元年度は1億7,580万8,227円の純損失が生じ、累積欠損金比率は前年度より18.6ポイント増加し、105.2%となっている。

#### 4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	1,317,350,223	60.1	1,267,999,100	53.6	49,351,123	3.9
流 動 資 産	873,338,649	39.9	1,097,667,453	46.4	△ 224,328,804	△ 20.4
資 産 合 計	2,190,688,872	100.0	2,365,666,553	100.0	△ 174,977,681	△ 7.4
固 定 負 債	1,364,106,831	62.3	1,277,833,715	54.0	86,273,116	6.8
流 動 負 債	322,679,512	14.7	443,585,815	18.7	△ 120,906,303	△ 27.3
繰 延 収 益	5,737,495	0.2	6,088,940	0.3	△ 351,445	△ 5.8
負 債 合 計	1,692,523,838	77.2	1,727,508,470	73.0	△ 34,984,632	△ 2.0
資 本 金	2,676,300,990	122.2	2,640,485,812	111.6	35,815,178	1.4
剰 余 金	△ 2,178,135,956	△ 99.4	△ 2,002,327,729	△ 84.6	△ 175,808,227	△ 8.8
資 本 合 計	498,165,034	22.8	638,158,083	27.0	△ 139,993,049	△ 21.9
負 債 資 本 合 計	2,190,688,872	100.0	2,365,666,553	100.0	△ 174,977,681	△ 7.4

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

##### (1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	令和元年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和元年度末 償却未済高 (A+B-C)	平成30年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	3,069,226,267	△ 144,965,098	△ 193,643,605	1,607,749,162	1,316,512,007	1,267,833,500

(単位:円)

区 分	令和元年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	令和元年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	165,600	0	0	165,600

(単位:円)

区 分	令和元年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和元年度末 償却未済高 (A+B-C)	平成30年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
投資その他の資産	0	672,616	0	0	672,616	0

有形固定資産の年度末現在高は29億2,426万1,169円、減価償却の累計額は16億774万9,162円で差し引き年度末償却未済高は13億1,651万2,007円となる。主なものは、建物5億1,894万1,501円、附帯設備2億7,460万5,675円、機械備品2億7,022万8,875円、土地2億4,900万2,676円である。年度末償却未済高は前年度と比較すると4,867万8,507円の増となり、減価償却累計額は1億9,364万3,605円の減となっている。

なお、投資その他の資産の内訳は長期前払消費税である。

## (2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	591,044,868	751,186,055	△ 160,141,187	△ 21.3
未収金(貸倒引当金含む)	262,252,540	329,700,556	△ 67,448,016	△ 20.5
貯 蔵 品	20,041,241	16,780,842	3,260,399	19.4
合 計	873,338,649	1,097,667,453	△ 224,328,804	△ 20.4

流動資産は8億7,333万8,649円で、前年度と比較すると2億2,432万8,804円(20.4%)の減となっている。未収金(貸倒引当金含む)2億6,225万2,540円については、未収金2億6,447万3,583円から将来の貸し倒れに備え、回収不能見込額として貸倒引当金222万1,043円を控除した額となっている。

## (3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	834,517,544	755,204,270	79,313,274	10.5
引 当 金	529,589,287	522,629,445	6,959,842	1.3
合 計	1,364,106,831	1,277,833,715	86,273,116	6.8

固定負債は13億6,410万6,831円で、前年度と比較すると8,627万3,116円(6.8%)の増となっている。

## (4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	74,486,726	71,630,355	2,856,371	4.0
未 払 金	169,802,786	194,489,574	△ 24,686,788	△ 12.7
引 当 金	78,390,000	177,465,886	△ 99,075,886	△ 55.8
合 計	322,679,512	443,585,815	△ 120,906,303	△ 27.3

流動負債は3億2,267万9,512円で、前年度と比較すると1億2,090万6,303円(27.3%)の減となっている。

## (5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	17,546,989	17,546,989	0	0.0
長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 11,809,494	△ 11,458,049	△ 351,445	△ 3.1
合 計	5,737,495	6,088,940	△ 351,445	△ 5.8

繰延収益は573万7,495円で、前年度と比較すると35万1,445円(5.8%)の減となっている。

## (6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,676,300,990	2,640,485,812	35,815,178	1.4
合 計	2,676,300,990	2,640,485,812	35,815,178	1.4

資本金は26億7,630万990円で、前年度と比較すると3,581万5,178円(1.4%)の増となっている。

## (7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	61,727,995	61,727,995	0	0.0
国 庫 補 助 金	2,794,995	2,794,995	0	0.0
府 補 助 金	8,933,000	8,933,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
欠 損 金	2,239,863,951	2,064,055,724	175,808,227	8.5
当年度未処理欠損金	2,239,863,951	2,064,055,724	175,808,227	8.5
剰 余 金 合 計	△ 2,178,135,956	△ 2,002,327,729	△ 175,808,227	△ 8.8

資本剰余金は6,172万7,995円で、主なものは、他会計補助金5,000万円、府補助金893万3,000円である。

欠損金は22億3,986万3,951円で、前年度と比較すると1億7,580万8,227円(8.5%)の増となっている。

## 5 5ヵ年間の入院・外来収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

年度	入院・外来収益		経常収支比率	医業収支比率	職員給与費対医業収益比率	病床利用率	自己資本構成比率	流動比率	当座比率	現金預金比率
	金額	すう勢比率								
令和元年度	2,050,972,670	84.7	92.7	91.7	55.9	70.6	23.0	270.7	264.4	183.2
平成30年度	2,295,045,855	94.8	97.0	96.1	52.4	80.9	27.2	247.5	243.7	169.3
平成29年度	2,339,719,442	96.6	96.7	96.1	50.6	82.6	27.8	303.2	298.6	197.6
平成28年度	2,331,295,280	96.3	94.6	94.2	50.6	80.8	28.8	284.3	278.9	182.4
平成27年度	2,421,936,812	100.0	95.4	95.0	48.5	83.7	28.8	230.0	227.3	147.5

## 入院収益

(単位:円,人)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
入 院 収 益	980,623,191	1,174,601,312	1,178,470,083	1,151,611,702	1,219,583,694
年 間 延 入 院 患 者 数	25,324	28,951	29,555	28,899	30,014
1 日 平 均 入 院 患 者 数	69.2	79.3	81.0	79.2	82.0
入 院 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	38,723	40,572	39,874	39,850	40,634

## 外来収益

(単位:円,人)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
外 来 収 益	1,070,349,479	1,120,444,543	1,161,249,359	1,179,683,578	1,202,353,118
年 間 延 外 来 患 者 数	51,846	53,715	53,808	54,708	56,251
1 日 平 均 外 来 患 者 数	177.6	184.0	183.6	186.7	191.3
外 来 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	20,645	20,859	21,581	21,563	21,375

### (1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものである。本年度は92.7%であり、前年度と比較すると4.3ポイント低下している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したものである。本年度は91.7%で前年度と比較すると4.4ポイント低下している。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合で、本年度は55.9%であり、前年度と比較すると3.5ポイント上昇している。

### (2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度より上昇している。これは、現金預金は減少したが、退職給付引当金の減少により流動負債が減少したこと等により比率の上昇に影響した。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	増減額
当年度純利益	△ 175,808,227	△ 78,174,463	△ 97,633,764
減価償却費	96,654,050	110,547,373	△ 13,893,323
固定資産除却費	15,278,825	1,429,016	13,849,809
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 95,342,044	11,015,240	△ 106,357,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,226,000	4,118,000	△ 892,000
長期前受金戻入額	△ 351,445	△ 351,445	0
受取利息及び配当金	△ 35,496	△ 402,881	367,385
支払利息	12,828,753	13,535,861	△ 707,108
未収金の増減(△は増加)	67,448,016	38,333,906	29,114,110
未払金の増減(△は減少)	△ 10,290,388	△ 26,396,724	16,106,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,260,399	△ 118,109	△ 3,142,290
長期前払消費税の増減(△は減少)	△ 672,616	—	△ 672,616
小 計	△ 90,324,971	73,535,774	△ 163,860,745
利息及び配当金の受取額	35,496	402,881	△ 367,385
利息の支払額	△ 12,828,753	△ 13,535,861	707,108
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,118,228	60,402,794	△ 163,521,022

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 175,007,782	△ 15,379,660	△ 159,628,122
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,007,782	△ 15,379,660	△ 159,628,122

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	増減額
建設改良企業債による収入	153,800,000	28,300,000	125,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 71,630,355	△ 82,955,374	11,325,019
他会計からの出資による収入	35,815,178	41,477,687	△ 5,662,509
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	117,984,823	△ 13,177,687	131,162,510

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	増減額
資金の増減額(1+2+3)	△ 160,141,187	31,845,447	△ 191,986,634
資金期首残高	751,186,055	719,340,608	31,845,447
資金期末残高	591,044,868	751,186,055	△ 160,141,187

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来病院事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ1億6,014万1,187円の減となり、5億9,104万4,868円となった。

## む す び

令和元年度の事業状況について、年間延入院患者数が2万5,324人、年間延外来患者数が5万1,846人で、前年度と比較して、それぞれ3,627人(12.5%)、1,869人(3.5%)減少し、入院で2年連続、外来で4年連続の患者数の減少となった。入院・外来患者を合わせた年間延入院・外来患者数は7万7,170人で、前年度から5,496人(6.6%)減少した。

診療科目別で患者数を見ると、外来では外科等で増加したが、内科・消化器内科・整形外科・小児科が前年度に比べ減少し、入院ではすべての診療科で減少した。また入院患者の減少に伴い、病床利用率は前年度から10.3ポイント低下の70.6%となった。患者数の減少は、医師の退職や病休・育休による欠員の補充体制を整えなかったことや、年度末に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこと等が原因となっているが、更に減少の要因を精査されたい。

事業収益については、前年度から入院収益で1億9,397万8,121円(16.5%)、外来収益で5,009万5,064円(4.5%)の減収となった。一方、事業費用については、固定資産除却費用が増加したが、給与費、材料費等の減少により、1億6,058万8,186円(6.5%)の減少となった。患者数の減少が、事業収益・事業費用の減少に影響を及ぼしている。

病院事業会計の決算は、経常収益22億4,598万3,957円に対し、経常費用は24億2,179万2,184円で、収支差引1億7,580万8,227円の経常損失となり、経常損失は前年度より9,763万3,764円(124.9%)増加した。本年度においても、特別利益及び特別損失がなかったことから、当年度純損失は経常損失と同額となり、前年度繰越欠損金20億6,405万5,724円と合わせ、当年度未処理欠損金は、22億3,986万3,951円となった。

資金の運営状況を見ると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は5億5,065万9,137円で、前年度より1億342万2,501円(15.8%)の減少となり、短期債務の支払能力を示す流動比率は270.7%で、前年度より23.2ポイントの上昇となった。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、純損失の増大等により、本年度はマイナス1億311万8,228円となった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出で、本年度はマイナス1億7,500万7,782円となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良企業債による収入が増加したこと等により、本年度は1億1,798万4,823円となった。この結果、資金期末残高は5億9,104万4,868円で、前年度と比較して1億6,014万1,187円(21.3%)の資金減となった。

病院の経営状況を表す指標である経常収支比率は92.7%で、前年度に比べ4.3ポイント低下し、前述のように経常損失が前年度に比べ124.9%増加していることから、より一層厳しい経営状況が続いていることがうかがえる。こうした状況の中、病床利用率の引上げや患者数の回復が喫緊の課題であり、早急に医師の診療体制を整え、安定した経営基盤を確立すべく方策を検討されたい。また、厚生労働省が地域医療構想を進める中で、再検証要請対象医療機関として藤井寺市民病院の名前が公表され、市民病院が属する南河内二次医療圏の保険医療協議会等で協議の結果、今後の方向性については継続審議となっている。これらを踏まえ、地域の中核的な公立病院として市民病院のあり方について慎重に協議を重ねられ、将来にわたり地域医療の重要な役割を果たすとともに、より専門性を高めて健全で安定的な経営の持続に努められたい。



# 水道事業

## 1 事業の概要

### (1) 給・配水状況

当年度の給水対象は、給水人口6万5,274人で前年度と比較すると337人(0.5%)の減となっている。

年間総配水量は、688万1,640 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると3万3,755 m<sup>3</sup>(0.5%)の増となっている。

この配水量のうち自己水は、360万476 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると2万6,331 m<sup>3</sup>(0.7%)の増となっている。一方、受水は328万1,164 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると7,424 m<sup>3</sup>(0.2%)の増となっている。

次に、給水収益に直接つながる年間総有収水量をみると、674万4,323 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると1,510 m<sup>3</sup>(0.02%)の増となっている。

また、年間有収率は98.0%で前年度と比較すると0.5ポイントの減となっている。

### 業務量

事 項	令和元年度		平成30年度		比 較	
					増 減	増減率 (%)
給 水 人 口 (人)	65,274		65,611		△ 337	△ 0.5
給 水 戸 数 (戸)	26,220		26,202		18	0.1
給 水 世 帯 数 (世帯)	35,533		35,550		△ 17	0.0
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	6,881,640		6,847,885		33,755	0.5
自 己 水 (m <sup>3</sup> )	52.3%	3,600,476	52.2%	3,574,145	26,331	0.7
受 水 (m <sup>3</sup> )	47.7%	3,281,164	47.8%	3,273,740	7,424	0.2
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	6,744,323		6,742,813		1,510	0.0
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )	24,400		24,400		0	0.0
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	18,802		18,761		41	0.2
年 間 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	12/31	21,056	7/18	20,800	256	1.2
年 間 最 小 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	7/14	17,050	1/1	17,361	△ 311	△ 1.8
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	18,427		18,473		△ 46	△ 0.2
年 間 有 収 率 (%)	98.0		98.5		△ 0.5	-

## 用途別有収水量

(単位：m<sup>3</sup>，%)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,734,401	4,772,800	△ 38,399	△ 0.8
業 務 用	625,239	584,361	40,878	7.0
工 場 用	95,122	95,265	△ 143	△ 0.2
公 衆 浴 場 用	11,220	11,624	△ 404	△ 3.5
臨 時 用	6,285	9,382	△ 3,097	△ 33.0
一 般 共 用	1,272,056	1,269,381	2,675	0.2
合 計	6,744,323	6,742,813	1,510	0.0

## 5カ年の給水状況

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区分 年度	給 水 対 象			総配水量 A	すう勢 比率	総有収水量 B	すう勢 比率	有収率 B/A×100
	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	給水世帯数 (世帯)					
令和元年度	65,274	26,220	35,533	6,881,640	96.3	6,744,323	97.9	98.0
平成30年度	65,611	26,202	35,550	6,847,885	95.8	6,742,813	97.9	98.5
平成29年度	65,941	26,098	35,393	6,989,361	97.8	6,846,977	99.4	98.0
平成28年度	66,575	26,045	35,354	7,063,809	98.9	6,872,374	99.8	97.3
平成27年度	66,826	25,872	35,131	7,144,676	100.0	6,888,400	100.0	96.4

総配水量に占める有収水量の有収率は、98.0%である。

## 施設の利用状況

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	77.1	76.9	0.2
負 荷 率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{年間最大配水量} \times 100$	89.3	90.2	△ 0.9
最大稼働率 (%)	$\frac{年間最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	86.3	85.2	1.1

配水施設が有効に利用されているかどうかの施設利用率は77.1%である。

## (2) 建設改良工事について

水道施設整備事業（平成28年度～令和2年度の継続事業）は、道明寺浄水場の自己水関連の施設を更新、耐震化するもので、4年度目としての事業費は5億7,263万7,387円となっている。その財源として国交付金1,123万2,000円、企業債4億5,000万円、一般会計からの出資金として3,170万円を充当している。

第七次配水管整備事業（平成30年度～令和4年度）は、配水管の耐震性向上を目的とし、「藤井寺市水道施設総合整備計画」に基づいたものである。その2年度目として事業費2億468万9,433円で、老朽铸铁管（延長580m）の更新を実施し、その財源として企

業債 1 億 2,000 万円を借り入れている。

配水施設改良事業（単年度事業）は、水道局単独事業の配水管布設工事（延長 87m）、下水道工事に伴う配水管移設工事（延長 993m）、浄・配水場施設設備更新工事等を実施している。事業費は 2 億 1,992 万 3,382 円で、全額自己財源であるが、配水管移設工事においては、工事負担金 1 億 8,547 万 7,184 円が収入となっている。

## 2 予算・決算額

### (1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
水道事業収益	1,437,015,000	1,465,101,576	28,086,576	—	102.0	
営業収益	1,218,270,000	1,211,695,399	△ 6,574,601	—	99.5	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 96,105,344
営業外収益	218,745,000	253,406,177	34,661,177	—	115.8	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 2,309,641
水道事業費用	1,462,957,000	1,274,461,916	—	188,495,084	87.1	
営業費用	1,337,912,000	1,189,114,158	—	148,797,842	88.9	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 45,836,494
営業外費用	124,045,000	85,347,758	—	38,697,242	68.8	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 3,515,654
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 14 億 3,701 万 5,000 円に対し、決算額は 14 億 6,510 万 1,576 円（執行率 102.0%）で、予算額と比較すると 2,808 万 6,576 円の増となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 14 億 6,295 万 7,000 円に対し、決算額は 12 億 7,446 万 1,916 円（執行率 87.1%）である。不用額は 1 億 8,849 万 5,084 円である。

### (2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	882,477,000	798,409,184	△ 84,067,816	—	—	90.5	
企業債	620,000,000	570,000,000	△ 50,000,000	—	—	91.9	
工事負担金	219,544,000	185,477,184	△ 34,066,816	—	—	84.5	
国(府)交付金	11,232,000	11,232,000	0	—	—	100.0	
他会計出資金	31,700,000	31,700,000	0	—	—	100.0	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—	—	0.0	
資本的支出	1,369,500,210	1,171,259,039	—	123,127,390	75,113,781	85.5	
建設改良費	1,195,804,210	998,063,769	—	123,127,390	74,613,051	83.5	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 77,327,481
企業債償還金	173,196,000	173,195,270	—	0	730	100.0	
予備費	500,000	0	—	0	500,000	0.0	

資本的収入の決算額 7 億 9,840 万 9,184 円から資本的支出の決算額 11 億 7,125 万 9,039 円を差し引いた不足額は、3 億 7,284 万 9,855 円で、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 8 億 8,247 万 7,000 円に対し、決算額は 7 億 9,840 万 9,184 円（執行率 90.5%）で、予算額と比較すると 8,406 万 7,816 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 5 億 7,000 万円（執行率 91.9%）は、水道施設整備事業及び第七次配水管整備事業のための地方公共団体金融機構からの借入資金である。

(イ) 工事負担金の決算額 1 億 8,547 万 7,184 円（執行率 84.5%）は、受託による配水管移設工事等に係る負担金である。

(ウ) 国（府）交付金の決算額 1,123 万 2,000 円（執行率 100%）は、水道施設整備事業に係る交付金である。

(エ) 他会計出資金の決算額 3,170 万円（執行率 100%）は、水道施設整備事業に係る一般会計からの出資金である。

イ 資本的支出の予算額 13 億 6,950 万 210 円に対し、決算額は 11 億 7,125 万 9,039 円（執行率 85.5%）である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額は、9 億 9,806 万 3,769 円（執行率 83.5%）で、その内訳は、水道施設整備費 5 億 7,263 万 7,387 円、配水管整備費 2 億 468 万 9,433 円、施設改良費 2 億 1,992 万 3,382 円、営業設備費 81 万 3,567 円である。

(イ) 企業債償還金の決算額 1 億 7,319 万 5,270 円（執行率 100%）は、財務省及び地方公共団体金融機構の企業債償還元金である。

なお、令和元年度末の企業債残高は、次のとおりである。

（単位：円）

30 年度末 現在高	元年度 発行額	元年度 償還額（元金）	元年度末 現在高	増減額
2,475,428,592	570,000,000	173,195,270	2,872,233,322	396,804,730

### 3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	1,115,590,055	100.0	1,112,652,547	100.0	2,937,508	0.3
給水収益	1,073,460,675	96.2	1,070,598,266	96.2	2,862,409	0.3
受託工事収益	3,492,458	0.3	4,194,889	0.4	△ 702,431	△ 16.7
その他営業収益	38,636,922	3.5	37,859,392	3.4	777,530	2.1
営 業 費 用	1,143,277,664	100.0	1,043,030,995	100.0	100,246,669	9.6
原水及び浄水費	419,841,255	36.7	419,734,929	40.2	106,326	0.0
配水及び給水費	66,416,924	5.8	73,238,142	7.0	△ 6,821,218	△ 9.3
受託工事費	14,758,168	1.3	14,057,645	1.4	700,523	5.0
業務費	93,266,213	8.1	88,716,704	8.5	4,549,509	5.1
総係費	69,732,503	6.1	66,769,222	6.4	2,963,281	4.4
減価償却費	328,802,315	28.8	356,016,164	34.1	△ 27,213,849	△ 7.6
資産減耗費	150,460,286	13.2	24,498,189	2.4	125,962,097	514.2
営業利益(△営業損失)	△ 27,687,609	—	69,621,552	—	△ 97,309,161	△ 139.8
営 業 外 収 益	242,164,594	100.0	201,963,964	100.0	40,200,630	19.9
受託工事収益	45,223,672	18.7	26,113,952	12.9	19,109,720	73.2
他会計補助金	1,140,000	0.5	1,216,000	0.6	△ 76,000	△ 6.3
長期前受金戻入	156,534,215	64.6	135,052,895	66.9	21,481,320	15.9
雑収益	39,266,707	16.2	39,581,117	19.6	△ 314,410	△ 0.8
営 業 外 費 用	86,383,105	100.0	87,435,459	100.0	△ 1,052,354	△ 1.2
支払利息及び企業債取扱諸費	45,984,633	53.2	50,484,721	57.7	△ 4,500,088	△ 8.9
受託工事費	34,755,690	40.3	22,367,147	25.6	12,388,543	55.4
雑支出	5,642,782	6.5	14,583,591	16.7	△ 8,940,809	△ 61.3
経常利益(△経常損失)	128,093,880	—	184,150,057	—	△ 56,056,177	△ 30.4
当年度純利益(△純損失)	128,093,880	—	184,150,057	—	△ 56,056,177	△ 30.4
前年度繰越利益剰余金	1,071,906,070	—	887,756,013	—	184,150,057	20.7
当年度未処分利益剰余金	1,199,999,950	—	1,071,906,070	—	128,093,880	12.0

当年度は事業収益13億5,775万4,649円に対して事業費用が12億2,966万769円となったことにより、収支差引1億2,809万3,880円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

#### (1) 営業収益について

営業収益は11億1,559万55円で、年間総有収水量の増加により前年度と比較して293万7,508円(0.3%)の増となっている。

## (2) 営業費用について

営業費用は11億4,327万7,664円で、減価償却費、配水及び給水費が減少しているが、資産減耗費、業務費等の増加により、前年度と比較して1億24万6,669円(9.6%)の増となっている。なお、資産減耗費は固定資産除却費が前年度と比較して1億2,595万7,707円(514.8%)の増となったことにより、大幅な増加となっている。

## (3) 営業外収益について

営業外収益は2億4,216万4,594円で、長期前受金戻入、受託工事収益の増加により、前年度と比較して4,020万630円(19.9%)の増となっている。

## (4) 営業外費用について

営業外費用は8,638万3,105円で、受託工事費が増加しているが、雑支出、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、前年度と比較して105万2,354円(1.2%)の減となっている。

## (5) 純利益及び未処分利益剰余金について

本年度は1億2,809万3,880円の経常利益となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純利益も同額である。

未処分利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金10億7,190万6,070円に、当年度純利益1億2,809万3,880円を加えた当年度未処分利益剰余金は、11億9,999万9,950円である。

## 4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	9,774,420,396	84.9	9,327,451,366	85.1	446,969,030	4.8
流 動 資 産	1,737,663,722	15.1	1,637,619,369	14.9	100,044,353	6.1
資 産 合 計	11,512,084,118	100.0	10,965,070,735	100.0	547,013,383	5.0
固 定 負 債	2,906,211,907	25.3	2,511,510,497	22.9	394,701,410	15.7
流 動 負 債	449,767,480	3.9	486,210,691	4.4	△ 36,443,211	△ 7.5
繰 延 収 益	3,304,182,123	28.7	3,275,220,819	29.9	28,961,304	0.9
負 債 合 計	6,660,161,510	57.9	6,272,942,007	57.2	387,219,503	6.2
資 本 金	2,802,367,639	24.3	2,770,667,639	25.3	31,700,000	1.1
剰 余 金	2,049,554,969	17.8	1,921,461,089	17.5	128,093,880	6.7
資 本 合 計	4,851,922,608	42.1	4,692,128,728	42.8	159,793,880	3.4
負 債 資 本 合 計	11,512,084,118	100.0	10,965,070,735	100.0	547,013,383	5.0

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

### (1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	令和元年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和元年度未 償却未済高 (A+B-C)	平成30年度未 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	16,811,890,976	206,644,753	△ 249,232,023	7,481,090,234	9,537,445,495	9,081,568,719

(単位:円)

区 分	令和元年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	令和元年度未 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	245,882,647	0	8,907,746	236,974,901

ア 有形固定資産の年度末現在高は170億1,853万5,729円、減価償却の累計額は74億8,109万234円で差し引き年度末償却未済高は95億3,744万5,495円となる。主なものは、送配水管70億8,103万5,506円、土地5億4,078万6,983円、機械及び装置4億2,179万1,527円である。前年度と比較すると、年度末償却未済高は4億5,587万6,776円の増となり、減価償却累計額は2億4,923万2,023円の減となっている。

イ 無形固定資産の年度末現在高は2億3,697万4,901円で、前年度と比較すると890万7,746円の減となっている。これは、庁舎利用権等の減価償却によるものである。

### (2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	1,440,551,880	1,473,986,266	△ 33,434,386	△ 2.3
未収金(貸倒引当金含む)	232,631,087	105,147,333	127,483,754	121.2
貯 蔵 品	18,461,755	14,691,770	3,769,985	25.7
保 管 有 価 証 券	46,019,000	43,794,000	2,225,000	5.1
合 計	1,737,663,722	1,637,619,369	100,044,353	6.1

流動資産は17億3,766万3,722円で、前年度と比較すると1億4万4,353円(6.1%)の増となっている。

### (3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	2,698,840,572	2,302,233,322	396,607,250	17.2
引 当 金	207,371,335	209,277,175	△ 1,905,840	△ 0.9
合 計	2,906,211,907	2,511,510,497	394,701,410	15.7

固定負債は29億621万1,907円で、前年度と比較すると3億9,470万1,410円(15.7%)の増となっている。引当金の内訳は、退職給付引当金1億6,173万812円及び修繕引当金4,564万523円である。

#### (4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	173,392,750	173,195,270	197,480	0.1
未 払 金	135,298,343	109,494,827	25,803,516	23.6
前 受 金	8,195,021	10,160,577	△ 1,965,556	△ 19.3
引 当 金	11,331,000	80,165,524	△ 68,834,524	△ 85.9
そ の 他 流 動 負 債	121,550,366	113,194,493	8,355,873	7.4
合 計	449,767,480	486,210,691	△ 36,443,211	△ 7.5

流動負債は4億4,976万7,480円で、前年度と比較すると3,644万3,211円(7.5%)の減となっている。

#### (5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	6,080,989,264	5,985,883,050	95,106,214	1.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,776,807,141	△ 2,710,662,231	△ 66,144,910	△ 2.4
合 計	3,304,182,123	3,275,220,819	28,961,304	0.9

繰延収益は33億418万2,123円で、前年度と比較すると2,896万1,304円(0.9%)の増となっている。

#### (6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
自 己 資 本 金	2,802,367,639	2,770,667,639	31,700,000	1.1
固 有 資 本 金	36,251,870	36,251,870	0	0.0
繰 入 資 本 金	290,700,000	259,000,000	31,700,000	12.2
組 入 資 本 金	2,475,415,769	2,475,415,769	0	0.0
資 本 金 合 計	2,802,367,639	2,770,667,639	31,700,000	1.1

資本金は28億236万7,639円で、前年度と比較すると3,170万円(1.1%)の増となっている。



## (7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	849,555,019	849,555,019	0	0.0
工 事 寄 付 金	19,679,081	19,679,081	0	0.0
国 庫 補 助 金	3,750,000	3,750,000	0	0.0
工 事 負 担 金	426,951,892	426,951,892	0	0.0
分 担 金	339,769,662	339,769,662	0	0.0
他 会 計 負 担 金	38,584,023	38,584,023	0	0.0
他 会 計 補 助 金	2,380,300	2,380,300	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,594,965	4,594,965	0	0.0
受 贈 財 産 寄 付 金	13,845,096	13,845,096	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,199,999,950	1,071,906,070	128,093,880	12.0
当年度未処分利益剰余金	1,199,999,950	1,071,906,070	128,093,880	12.0
剰 余 金 合 計	2,049,554,969	1,921,461,089	128,093,880	6.7

資本剰余金は8億4,955万5,019円で、前年度と同額となっている。利益剰余金は11億9,999万9,950円で、前年度と比較すると1億2,809万3,880円(12.0%)の増となっている。

## 5 5カ年間の給水収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

区分 年度	給水収益		経常収 支比率	営業収 支比率	職員給 与費対 給水収 益比率	施 設 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
令和元年度	1,073,460,675	97.3	110.4	98.5	11.7	77.1	70.8	386.3	372.0	320.3
平成30年度	1,070,598,266	97.0	116.3	107.7	10.6	76.9	72.7	336.8	324.8	303.2
平成29年度	1,092,288,431	99.0	111.1	103.2	12.8	78.5	72.3	300.1	289.2	267.0
平成28年度	1,104,573,428	100.1	112.5	105.9	14.5	79.3	73.4	309.8	297.7	284.2
平成27年度	1,103,562,424	100.0	113.4	106.0	13.0	80.0	73.1	359.4	355.7	332.8

## 5カ年間の給水原価と供給単価

(単位:円, 銭)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	159.17	158.78	159.53	160.73	160.21
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$	151.77	142.22	151.36	148.20	145.86

## (1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は110.4%であり前年度と比較すると5.9ポイント低下している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は98.5%であり前年度と比較すると9.2ポイント低下している。

供給単価は159円17銭で前年度と比較して39銭増加し、給水原価は151円77銭で前年度と比較して9円55銭増加している。給水原価は供給単価を7円40銭下回っている。

## (2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度を上回っている。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は386.3%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は372.0%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は320.3%である。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	増減額
当年度純利益	128,093,880	184,150,057	△ 56,056,177
減価償却費	328,802,315	356,016,164	△ 27,213,849
固定資産除却費	150,460,286	24,498,189	125,962,097
負債性引当金の増減額	△ 70,740,364	△ 16,628,500	△ 54,111,864
貸倒引当金の増減額	715,000	766,000	△ 51,000
長期前受金戻入額	△ 156,534,215	△ 135,052,895	△ 21,481,320
支払利息	45,984,633	50,484,721	△ 4,500,088
未収金の増減額(△は増加)	△ 128,198,754	11,841,942	△ 140,040,696
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 3,769,985	423,360	△ 4,193,345
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 2,225,000	△ 702,000	△ 1,523,000
未払金の増減額(△は減少)	25,803,516	△ 48,323,408	74,126,924
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,965,556	△ 80,621	△ 1,884,935
その他流動負債の増減額(△は減少)	8,355,873	397,326	7,958,547
小計	324,781,629	427,790,335	△ 103,008,706
利息の支払額	△ 45,984,633	△ 50,484,721	4,500,088
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	278,796,996	377,305,614	△ 98,508,618

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円, %)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 926,231,631	△ 393,796,980	△ 532,434,651
国交付金による収入	—	945,000	△ 945,000
補助金(交付金)収入	11,232,000	—	11,232,000
有形固定資産の取得に伴う負担金収入	174,263,519	28,027,768	146,235,751
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,736,112	△ 364,824,212	△ 375,911,900

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	570,000,000	210,000,000	360,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 173,195,270	△ 168,751,343	△ 4,443,927
一般会計からの出資による収入	31,700,000	3,200,000	28,500,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	428,504,730	44,448,657	384,056,073

(単位:円)

	令和元年度	平成30年度	増減額
資金の増加額(1+2+3)	△ 33,434,386	56,930,059	△ 90,364,445
資金期首残高	1,473,986,266	1,417,056,207	56,930,059
資金期末残高	1,440,551,880	1,473,986,266	△ 33,434,386

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ3,343万4,386円の減となり、14億4,055万1,880円となった。

## む す び

令和元年度の給配水状況は、給水人口 6 万 5,274 人、給水世帯数 3 万 5,533 世帯で前年度から、それぞれ 337 人(0.5%)、17 世帯(0.05%)減少しているが、給水戸数は前年度から 18 戸(0.07%)増加している。年間総配水量は 688 万 1,640 m<sup>3</sup>で、年間総有収水量は 674 万 4,323 m<sup>3</sup>となり、前年度からそれぞれ 3 万 3,755 m<sup>3</sup>(0.5%)、1,510 m<sup>3</sup>(0.02%)の増加となり、ほぼ横ばいの状況となっている。

今年度の水道事業決算は、給水収益は増加したが、事業総収益 13 億 5,775 万 4,649 円に対して、事業総費用は 12 億 2,966 万 769 円で、当年度純利益は 1 億 2,809 万 3,880 円となり、前年度と比較して 30.4%の減となった。

前年度繰越利益剰余金は、10 億 7,190 万 6,070 円で、当年度純利益を合わせて、当年度未処分利益剰余金は 11 億 9,999 万 9,950 円で前年度から 12.0%の増となった。

資本的収支については、収入 7 億 9,840 万 9,184 円に対して支出 11 億 7,125 万 9,039 円で、収支差引 3 億 7,284 万 9,855 円の不足額を過年度分損益勘定留保資金等で補っている。

建設改良事業においては、水道施設整備事業(平成 28 年度から 5 カ年の継続事業)の 4 年度目として、道明寺浄水場自己水関連施設の更新、耐震化事業に取り組み、国交付金 1,123 万 2,000 円、企業債 4 億 5,000 万円、一般会計出資金 3,170 万円を財源として、事業費 5 億 7,263 万 7,387 円を実施した。

また平成 30 年度から 5 カ年継続事業として、配水管の耐震性向上を目的とする第七次配水管整備事業に着手し、2 年度目の事業費は 2 億 468 万 9,433 円で、企業債 1 億 2,000 万円と残りを自己財源で、延長 580m の更新を実施した。

配水施設改良事業としては、水道局単独事業の配水管布設工事(延長 87m)、下水道工事に伴う配水管移設工事(延長 993m)、浄・配水場施設設備更新工事等を事業費 2 億 1,992 万 3,382 円を実施した。配水管移設工事については、工事負担金 1 億 8,547 万 7,184 円が資本的収入となっている。

令和元年度の企業債借入額は、5 億 7,000 万円で、3 年連続して償還額を超えた借入れとなった。これに伴い、令和元年度末の企業債残高は、28 億 7,223 万 3,322 円となり、前年度末残高から 3 億 9,680 万 4,730 円増加した。

資金の運営状況については、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本が 12 億 8,789 万 6,242 円で、前年度より 1 億 3,648 万 7,564 円(11.9%)の増加となり、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は 386.3%で、前年度より 49.5 ポイントの上昇となった。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産除却費が増加したこと等により、本年度は 2 億 7,879 万 6,996 円となった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が負担金等の収入を上回ったことにより、本年度はマイナス 7 億 4,073 万 6,112 円となった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等が企業債償還による支出を上回ったことにより、4 億 2,850 万 4,730 円となった。この結果、資金期末残高は 14 億 4,055 万 1,880 円で、前年度と比較して 3,343 万 4,386 円(2.3%)の資金減となり、財務活動によるキャッシュ・フロー

において、建設改良費に係る企業債の借入れが償還を超えていることから、企業債の未償還残高が増加し、将来の返済負担の増加が懸念される。今後は、内部留保資金の有効活用を検討し、起債を抑制することによって後年度の費用負担の軽減を図られたい。

水道事業を取り巻く環境は、水需要の減少に伴う給水収益の減少傾向が依然と続いており、また、多額の資金が必要となる水道施設の更新・耐震化事業に伴い、一層経営状況が厳しくなることが予測される。このような状況のもと、水道事業の経営の適正化等を図り、水道水の安定供給に資することを目的に、令和2年10月より水道料金が改定となる。

今後、水道料金改定による財源を有効に活用し、老朽化した水道施設の更新、耐震化への対応など、平成30年3月に策定された「藤井寺市水道事業経営戦略」に沿った取組を着実に推進されたい。

また、組織面では水道事業の運営基盤の強化を図るため、令和3年4月に大阪広域水道企業団との統合が予定されており、その統合に向け調整等が行われているが、今後も市民生活や災害時に欠かすことのできない重要なライフラインとして、安心安全な水を供給できるよう自己水の確保を含め、安定した体制づくりに努められたい。

# 公 共 下 水 道 事 業

## 1 事業の概要

### (1) 業務の状況

当年度の整備済区域内人口は、5万2,566人で前年度と比較すると414人(0.8%)の増となった。

この整備済区域内人口を行政区域内人口で割った普及率は、81.6%で前年度と比較すると1.0ポイントの増となっている。

整備済区域のうち未供用区域を除く処理区域内人口は、5万1,781人で前年度と比較すると436人(0.8%)の増となった。下水道を使用している水洗化人口は、4万6,509人で前年度と比較すると381人(0.8%)の増となった。

この水洗化人口を処理区域内人口で割った水洗化率は、89.8%で前年度と同率となっている。

年間有収水量は、474万3,220 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると4万9,604 m<sup>3</sup>(1.1%)の増となっている。

### 業務量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	64,384	64,732	△ 348	△ 0.5
整備済区域内人口 (人)	52,566	52,152	414	0.8
普及率 (%)	81.6	80.6	1.0	-
処理区域内人口 (人)	51,781	51,345	436	0.8
水洗化人口 (人)	46,509	46,128	381	0.8
水洗化率 (%)	89.8	89.8	0.0	-
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	4,743,220	4,693,616	49,604	1.1
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	12,960	12,859	101	0.8

## 用途別有収水量

(単位：m<sup>3</sup>，%)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,733,049	4,683,089	49,960	1.1
公 衆 浴 場 用	10,171	10,527	△ 356	△ 3.4
合 計	4,743,220	4,693,616	49,604	1.1

## 普及率及び水洗化率の状況

(単位：人，%)

区分 年度	行政区 域内人口	整備済区 域内人口	すう勢 比率	普及率	処理区域 内人口	水洗化 人口	すう勢 比率	水洗化率
	A	B		B/A×100	C	D		D/C×100
令和元年度	64,384	52,566	100.8	81.6	51,781	46,509	100.8	89.8
平成30年度	64,732	52,152	100.0	80.6	51,345	46,128	100.0	89.8

## (2) 建設改良工事について

管路建設費は、下水道の新規整備に係るもので、事業費は9億8,405万8,303円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、他会計出資金、国庫補助金、負担金等（受益者負担金）を充当している。

ポンプ場建設改良費は、平成29年度及び平成30年度に策定した「藤井寺市下水道ストックマネジメント計画」に基づいたもので、小山雨水ポンプ場の改築更新事業を実施し、事業費は403万円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、国庫補助金を充当している。

流域下水道建設負担金は、流域下水道施設の建設を行う大阪府に支払う負担金であり、事業費は2,677万8,911円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債を充当している。

## 2 予算・決算額

### (1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
下水道事業収益	2,089,450,000	2,070,494,499	△ 18,955,501	—	99.1	
営業収益	993,259,000	989,659,678	△ 3,599,322	—	99.6	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 55,786,790
営業外収益	1,096,191,000	1,080,834,821	△ 15,356,179	—	98.6	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 451,592
下水道事業費用	2,051,858,000	2,026,140,476	—	25,717,524	98.7	
営業費用	1,738,094,000	1,716,382,080	—	21,711,920	98.8	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 34,939,845
営業外費用	307,696,000	305,376,443	—	2,319,557	99.2	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 8,988
特別損失	4,568,000	4,381,953	—	186,047	95.9	
予備費	1,500,000	0	—	1,500,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 20 億 8,945 万円に対し、決算額は 20 億 7,049 万 4,499 円(執行率 99.1%)で、予算額と比較すると 1,895 万 5,501 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 20 億 5,185 万 8,000 円に対し、決算額は 20 億 2,614 万 476 円(執行率 98.7%)である。不用額は 2,571 万 7,524 円である。

### (2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	2,276,692,000	2,136,020,544	△ 140,671,456	—	—	93.8	
企業債	1,417,300,000	1,273,200,000	△ 144,100,000	—	—	89.8	
他会計出資金	579,207,000	596,837,994	17,630,994	—	—	103.0	
他会計補助金	0	0	0	—	—	—	
国庫補助金	241,900,000	247,391,000	5,491,000	—	—	102.3	
負担金等	38,285,000	18,591,550	△ 19,693,450	—	—	48.6	
資本的支出	2,810,583,000	2,729,271,225	—	7,677,000	73,634,775	97.1	
建設改良費	1,094,677,000	1,014,867,214	—	7,677,000	72,132,786	92.7	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 56,477,042
企業債償還金	1,714,406,000	1,714,404,011	—	0	1,989	100.0	
予備費	1,500,000	0	—	0	1,500,000	0.0	

資本的収入の決算額 21 億 3,602 万 544 円から資本的支出の決算額 27 億 2,927 万 1,225 円を差し引いた不足額は、5 億 9,325 万 681 円で、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。なお不足額(未払相当分)については、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものである。



ア 資本的収入の予算額 22 億 7,669 万 2,000 円に対し、決算額は 21 億 3,602 万 544 円（執行率 93.8%）で、予算額と比較すると 1 億 4,067 万 1,456 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 12 億 7,320 万円（執行率 89.8%）は、公共下水道事業債（新規整備及び改築更新分）、流域下水道事業債、資本費平準化債、過年度起債の借換債である。借入先は財務省、地方公共団体金融機構、三井住友銀行となっている。

(イ) 他会計出資金の決算額 5 億 9,683 万 7,994 円（執行率 103.0%）は、管路建設事業及び企業債償還金に係る一般会計からの出資金である。

(ウ) 国庫補助金の決算額 2 億 4,739 万 1,000 円（執行率 102.3%）は、管路建設事業及びポンプ場建設改良事業に係る補助金である。

(エ) 負担金等の決算額 1,859 万 1,550 円（執行率 48.6%）は、受益者負担金である。

イ 資本的支出の予算額 28 億 1,058 万 3,000 円に対し、決算額は 27 億 2,927 万 1,225 円（執行率 97.1%）である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額は、10 億 1,486 万 7,214 円（執行率 92.7%）で、その内訳は、管路建設費 9 億 8,405 万 8,303 円、ポンプ場建設改良費 403 万円、流域下水道建設負担金 2,677 万 8,911 円である。

(イ) 企業債償還金の決算額 17 億 1,440 万 4,011 円（執行率 100%）は、財務省、総務省、地方公共団体金融機構、三井住友銀行、JA 大阪南藤井寺支店、大阪府及び大阪府市町村振興協会への企業債償還元金である。

なお、令和元年度末の企業債残高は、次のとおりである。

（単位：円）

30 年度末 現在高	元年度 発行額	元年度 償還額（元金）	元年度末 現在高	増減額
18,777,484,283	1,273,200,000	1,928,694,929	18,121,989,354	△ 655,494,929

※当年度償還額に特例的支出 214,290,918 円含む。

### (3) 特例的収入及び支出について

（単位：円，%）

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
特例的収入	89,654,000	89,653,699	△ 301	—	100.0	
特例的支出	383,989,000	383,988,879	—	121	100.0	

特例的収入及び支出とは、地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算時点で発生した未収金及び未払金であり、地方公営企業法適用初年度に発生するものである。

### 3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	令和元年度	
	金 額	構成比
営 業 収 益	933,872,888	100.0
下水道使用料	642,939,388	68.8
雨水処理負担金	290,904,050	31.2
その他営業収益	29,450	0.0
営 業 費 用	1,681,442,235	100.0
管渠費	33,193,046	2.0
ポンプ場費	63,069,261	3.8
普及指導費	13,986,757	0.8
業務費	41,143,070	2.4
総係費	14,222,100	0.8
流域下水道維持管理負担金	255,205,033	15.2
減価償却費	1,260,433,709	75.0
資産減耗費	189,259	0.0
営業利益(△営業損失)	△ 747,569,347	—
営 業 外 収 益	1,073,883,112	100.0
受取利息及び配当金	1,421	0.0
他会計補助金	376,378,956	35.1
補助金	2,609,000	0.2
長期前受金戻入	690,324,556	64.3
雑収益	4,569,179	0.4
営 業 外 費 用	312,592,348	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	305,255,052	97.7
雑支出	7,337,296	2.3
経常利益(△経常損失)	13,721,417	—
特 別 利 益	0	—
特 別 損 失	4,381,953	100.0
そ の 他 特 別 損 失	4,381,953	100.0
当年度純利益(△純損失)	9,339,464	—
前年度繰越利益剰余金	0	—
当年度未処分利益剰余金	9,339,464	—

当年度は事業収益 20 億 775 万 6,000 円に対して事業費用が 19 億 9,403 万 4,583 円となったことにより、収支差引 1,372 万 1,417 円の経常利益となった。また、地方公営企業法適用初年度で発生する特別損失 438 万 1,953 円により、当年度純利益は 933 万 9,464 円となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は 9 億 3,387 万 2,888 円で、主なものは下水道使用料、雨水処理負担金である。

(2) 営業費用について

営業費用は 16 億 8,144 万 2,235 円で、主なものは減価償却費、流域下水道維持管理負担金、ポンプ場費である。

(3) 営業外収益について

営業外収益は 10 億 7,388 万 3,112 円で、主なものは長期前受金戻入、他会計補助金である。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 3 億 1,259 万 2,348 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

本年度は 1,372 万 1,417 円の経常利益となり、賞与等に係る特別損失 438 万 1,953 円があったため、当年度純利益は 933 万 9,464 円となった。

未処分利益剰余金については、地方公営企業法適用初年度のため前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益と同額となり、当年度未処分利益剰余金は 933 万 9,464 円である。

#### 4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	
	金 額	構成比
固 定 資 産	34,666,657,519	99.5
流 動 資 産	189,894,847	0.5
資 産 合 計	34,856,552,366	100.0
固 定 負 債	16,440,104,910	47.2
流 動 負 債	1,917,412,311	5.5
繰 延 収 益	14,517,246,466	41.6
負 債 合 計	32,874,763,687	94.3
資 本 金	1,418,761,897	4.1
剰 余 金	563,026,782	1.6
資 本 合 計	1,981,788,679	5.7
負 債 資 本 合 計	34,856,552,366	100.0

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	令和元年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和元年度末 償却未済高 (A+B-C)
			当年度増減額	累 計 C	
有形固定資産	32,316,417,312	960,294,284	1,131,010,361	1,131,010,361	32,145,701,235

(単位:円)

区 分	令和元年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	令和元年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	2,626,035,167	24,344,465	129,423,348	2,520,956,284

ア 有形固定資産の年度末現在高は332億7,671万1,596円、減価償却の累計額は11億3,101万361円で差し引き年度末償却未済高は321億4,570万1,235円となる。主なものは、構築物302億4,149万6,568円、土地10億3,051万6,446円、機械及び装置4億4,314万5,277円である。

イ 無形固定資産の年度末現在高は25億2,095万6,284円で、内訳は流域下水道施設利用権及び庁舎利用権である。

(2) 流動資産について

(単位:円)

区 分	令和元年度
現 金 預 金	95,988,294
未収金(貸倒引当金含む)	93,906,553
合 計	189,894,847

流動資産は1億8,989万4,847円である。

(3) 固定負債について

(単位:円)

区 分	令和元年度
企 業 債	16,440,104,910
合 計	16,440,104,910

固定負債は164億4,010万4,910円である。

(4) 流動負債について

(単位:円)

区 分	令和元年度
企 業 債	1,681,884,444
未 払 金	225,742,867
前 受 金	115,000
引 当 金	8,270,000
そ の 他 流 動 負 債	1,400,000
合 計	1,917,412,311

流動負債は19億1,741万2,311円である。

(5) 繰延収益について

(単位:円)

区 分	令和元年度
長 期 前 受 金	15,207,571,022
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 690,324,556
合 計	14,517,246,466

繰延収益は145億1,724万6,466円である。

(6) 資本金について

(単位:円)

区 分	令和元年度
固 有 資 本 金	821,923,903
他 会 計 出 資 金	596,837,994
合 計	1,418,761,897

資本金は14億1,876万1,897円である。

## (7) 剰余金について

(単位:円)

区 分	令和元年度
資 本 剰 余 金	553,687,318
国 庫 補 助 金	535,044,667
受 贈 財 産 評 価 額	18,642,651
利 益 剰 余 金	9,339,464
当年度未処分利益剰余金	9,339,464
剰 余 金 合 計	563,026,782

資本剰余金は5億5,368万7,318円、利益剰余金は933万9,464円である。

## 5 下水道使用料及び経営財務分析

(単位:円, %)

年度	下水道使用料		経常収支比率	営業収支比率	職員給与費対営業収益比率	経費回収率	自己資本構成比率	流動比率	当座比率	現金預金比率
	金額	増勢比率								
令和元年度	642,939,388	—	100.7	55.5	6.2	89.6	47.3	9.9	9.9	5.0

## 汚水処理原価と使用料単価

(単位:円, 銭)

区 分	算 式	令和元年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	135.55
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分等除く)}}{\text{年間有収水量}}$	151.31

### (1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、本年度は100.7%である。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものであり、本年度は55.5%である。

使用料単価は135円55銭で、汚水処理原価は151円31銭である。汚水処理原価は使用料単価を15円76銭上回っている。

### (2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものである。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は9.9%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は9.9%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は5.0%である。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度
当年度純利益	9,339,464
減価償却費	1,260,433,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,959,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,311,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	548,130
長期前受金戻入額	△ 690,324,556
受取利息及び配当金	△ 1,421
支払利息及び企業債取扱諸費	305,255,052
固定資産除却費	189,259
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,643,304
未払金の増減額(△は減少)	△ 118,868,079
前受金の増減額(△は減少)	115,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,400,000
小計	771,713,254
利息及び配当金の受取額	1,421
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 305,255,052
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	466,459,623

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度
有形固定資産の取得による支出	△ 999,861,476
無形固定資産の取得による支出	△ 24,344,465
補助金、負担金等による収入	281,990,759
一般会計からの繰入金による収入	△ 11,190,536
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,405,718

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度
一時借入金等による収入	705,000,000
一時借入金等の返済による支出	△ 705,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,273,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,714,404,011
出資金による収入	596,837,994
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	155,633,983

(単位:円)

	令和元年度
資金の増加額(1+2+3)	△ 131,312,112
資金期首残高	227,300,406
資金期末残高	95,988,294

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来公共下水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ1億3,131万2,112円の減となり、9,598万8,294円となった。



## む す び

公共下水道事業については、平成31年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となる。今年度は、財政状況の経年推移においては、一部前年度比較が困難な部分があるが、法の一部適用により、資産情報等の把握に加え、財務諸表により経営指標や財政状況が明確となった。

令和元年度の業務実績は、整備済区域内人口5万2,566人、水洗化人口4万6,509人で前年度から、それぞれ414人(0.8%)、381人(0.8%)増加している。また、普及率は前年度に比べ1.0ポイント上昇し81.6%、水洗化率については、前年度と同じ89.8%となっている。年間有収水量は、474万3,220 $\text{m}^3$ で前年度に比べ4万9,604 $\text{m}^3$  (1.1%)増加している。

今年度の公共下水道事業決算は、事業収益20億775万6,000円に対して、事業費用は19億9,403万4,583円で、収支差引1,372万1,417円の経常利益となった。当年度純利益は、賞与等に係る特別損失438万1,953円があったため933万9,464円となり、当年度未処分利益剰余金も同額となった。

資本的収支については、収入21億3,602万544円に対して支出27億2,927万1,225円で、収支差引5億9,325万681円の不足額を当年度分損益勘定留保資金等で補っている。

企業債については、令和元年度末残高は、181億2,198万9,354円となり、前年度末残高から6億5,549万4,929円減少している。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は9,598万8,294円となり、期首残高から1億3,131万2,112円(57.8%)の減少となった。

経営指標では、経常収支比率が100.7%で経営の健全化は保たれているが、経費回収率が89.6%と下水道使用料収入で汚水処理費を賄いきれていない状況である。また、流動比率は、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安定性を示すが、9.9%と極めて低くなっている。これは、整備資金の多くを企業債によって賄っていることから、流動負債が増加し比率が低くなったもので、経営の安定性という面では課題がある。

今後、公共下水道事業の経営においては、下水道の新規整備及び老朽管対策、既存施設の老朽化による改築更新や耐震化事業等に多額の費用が見込まれるが、この度の法の一部適用により、公共下水道事業の経営状況、資産状況等を正確に把握し、的確な財政管理を行うとともに、令和元年6月に策定された「藤井寺市公共下水道事業経営戦略」に沿った経営健全化の取組を着実に実行し、経営基盤の強化を図り、引き続き、安定的かつ持続的な下水道サービスの提供に努められたい。

